

令和6年度(2024) 長野県林務部業務概要

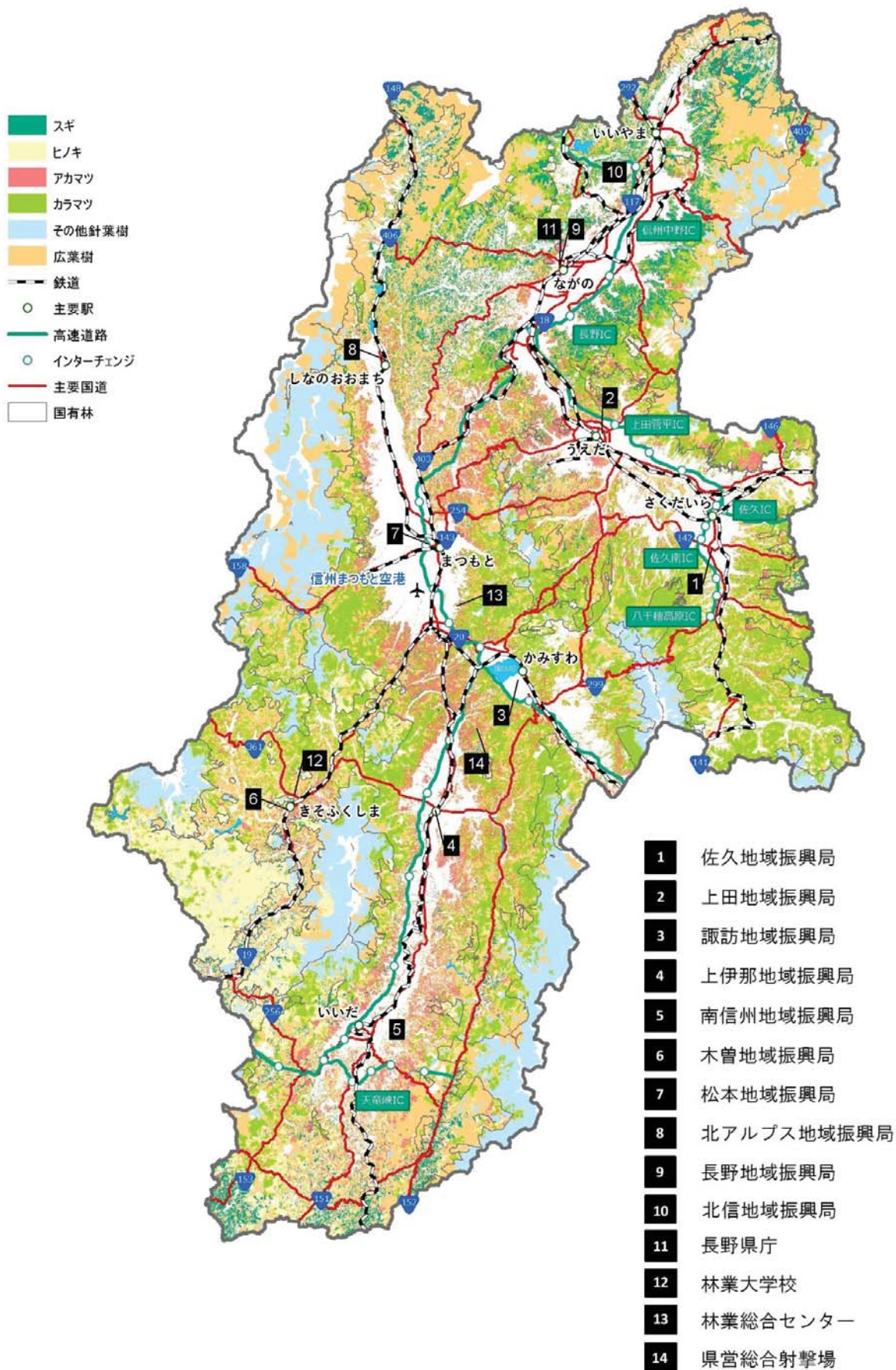


【写真】農業従事者によるカラマツ苗木の秋植え（佐久市）
～主伐・再造林推進に向けた林業の多様な関わり方の一例～

目 次

1-1 絵で見る長野県の森林の姿	1		
1-2 近代の長野県における森林・林業施策に関する主なできごと	2	基本方針：持続的な木材供給が可能な森林づくり	
1-3 長野県の森林の役割	3	① 適正な主伐と計画的な再造林の推進	29
1-4 長野県の森林・林業の現状と課題	5	② 林業就業者の確保・育成と林業事業体の経営強化	31
2-1 長野県ふるさとの森林づくり条例	9	③ 林業の生産性の向上	33
2-2 長野県の目指す森林の姿「長野県森林づくり指針」	10	【特集】2050ゼロカーボン達成を見据えた森林づくりの取組	34
2-3 令和6年度林務部施策体系	11	④ 県産材の安定的な供給体制の確立	35
2-4 令和6年度当初予算総括表	12	⑤ 様々な用途での需要の拡大	35
2-5 令和6年度の長野県森林づくり県民税	13	基本方針：県民が恩恵を享受できる森林づくり	
2-6 森林環境税及び森林環境譲与税	15	① 森林の多面的利活用の推進	37
2-7 森林経営管理制度の円滑な運営	17	② 森林等に関わる多様な人材の育成	39
3 令和6年度の主な業務内容	18	③ 多様な主体による森林への関わりの推進	39
基本方針：県民の暮らしを守る森林づくり	4	課・室別事業別当初予算額一覧表	41
① 森林整備の推進	19	5 林業大学校のトピックス	43
② 災害に強い森林づくりの推進	21	6 林業総合センターのトピックス	44
【特集】近年の大雨災害等の被害状況と復旧への取組	24	7 トピックス	45
③ 集積・集約化等による適切な森林管理の推進	25	8 令和6年度長野県林務部の組織	46
④ 野生鳥獣対策の推進	27		

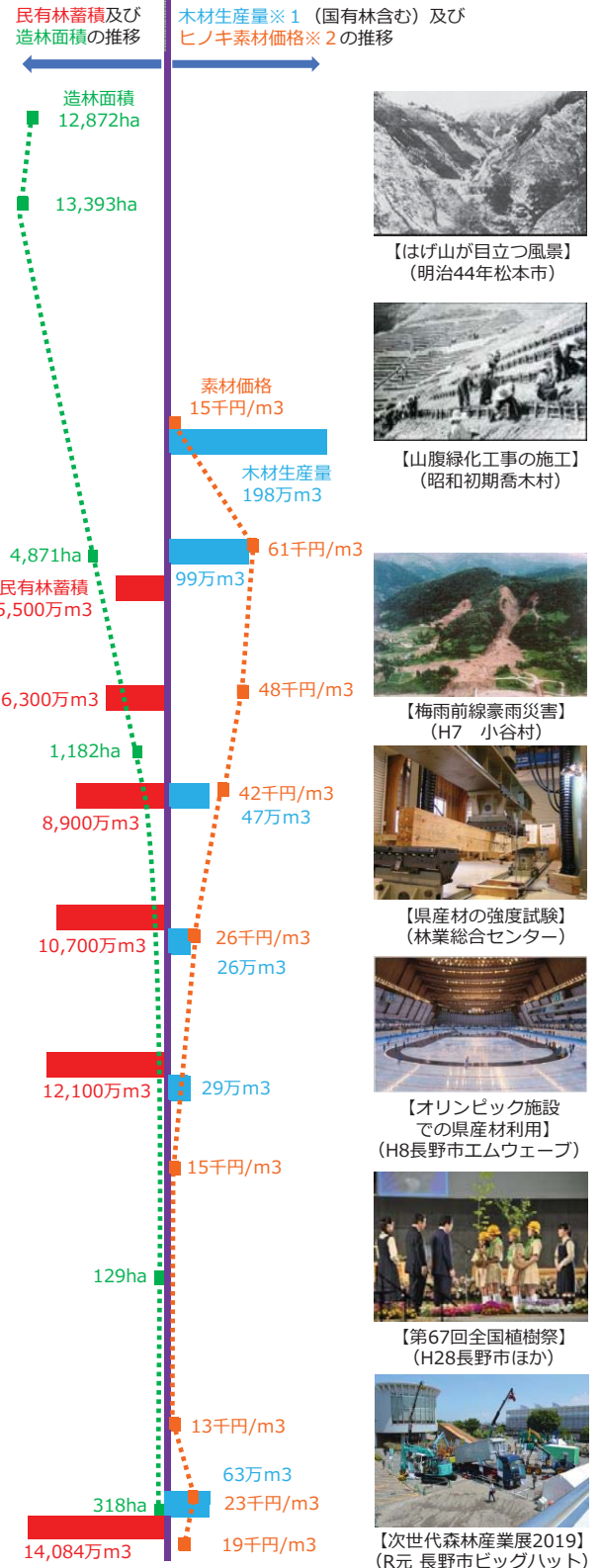
1-1 絵で見る長野県の森林の姿



1-2 近代の長野県における森林・林業施策に関する主なできごと

- 首都圏から近い立地条件や通直なカラマツ材等の森林資源が豊富であったことから、戦後の復興需要により、乱伐が進み森林は荒廃し、台風や集中豪雨により激甚な被害が発生しました。
- 枯渇した森林資源の保護と災害の防止のため、国をあげて治山事業や造林事業による森林の復旧を図りました。
- その後、木材価格の長期低迷等により、林業は衰退し、森林所有者の森林に対する関心は薄れ、手入れの遅れた森林が増加したことから、公的に間伐などを推進しました。
- 本県の森林は、こうした先人たちのたゆまぬ努力により育成が進められ、ようやく利用可能な段階を迎えています。

西暦	和暦	潮流	主な出来事（「●」は県内の出来事）
1947	S22	①復興需要に資する木材の供給	● 県山林部設置（S23林務部に改称） 戦後の木材輸入が始まる 第1次治山事業5か年計画発足 林道10か年計画発足（計画密度25m/ha） 森林法改正（森林計画制度創設）
1951	S26		● カラマツ主体の造林がピークに（17,514ha/年） 枯渇する森林資源の確保に向け拡大造林が始まる 木材資源利用合理化方策の閣議決定
1953	S28		● 国・民有林の統一林政の場として長野林政協議会を設立
1955	S30		● 伊勢湾台風により、南信、木曾谷を中心に激甚な被害 ● 集中豪雨により伊那谷を中心に激甚な被害（死者107名） ● 林業指導所を塩尻市に設置
1956	S31		● 高騰を続ける木材価格
1959	S34		● 県営林室設置
1961	S36		● 第15回全国植樹祭を茅野市で開催 ● 産業としての林業確立を目指して「林業基本法」を制定
1962	S37		● 長野県造林公社設立
1964	S39		● 長野県林業コンサルタント協会設立
1966	S41		②過剰な伐採により荒廃した森林の復旧
1967	S42	● 長野県林業大学校開校	
1969	S44	● 松くい虫被害県内で発生（旧山口村） ● 間伐促進総合対策の発足	
1975	S50	● ひろげよう豊かな心で育てる緑「第6回全国育樹祭」の開催（立科町）	
1979	S54	● 長野県西部地震により、王滝村で大きな被害（死者、行方不明者29名）	
1981	S56	● 森林の公益的機能拡充推進協議会発足（海なし7県） ● カラマツ集材技術の確立	
1982	S57	● たおやかな森林とらるおいのある暮らし「長野県・森林林業長期構想」	
1984	S59	● 信州木材製品認証センター発足	
1985	S60	● 梅雨前線豪雨により県北部に甚大な被害	
1987	S62	● 信州カラマツ集材利用のオリンピック施設エムウェーブ完成	
1988	S63	③健全な森林の育成	● 豊かさはくむ森林・林業を目指して「2010長野県森林・林業長期構想」 ● 高温セット乾燥技術の開発
1993	H5		● 森林整備に他産業から参入できる「新たな入札制度」の開始
1995	H7		● 長野県ふるさとの森林づくり条例施行
1996	H8		● 長野県森林づくり指針策定
1997	H9		● 7月豪雨災害により、岡谷市を中心に激甚な被害（死者12名） ● 部局横断で野生鳥獣被害対策本部を設置 ● 災害に強い森林づくり指針策定
1999	H10		● 長野県森林づくり県民税（H20～H24） ● 10年後の木材自給率50%以上を目指す「森林・林業再生プラン」の策定
2001	H13		● 長野県森林づくり指針改定
2004	H16		● 公共建築物における木材の利用の促進に関する法律の施行 ● 3.11東日本大震災、長野県北部地震
2005	H17		● 第2期長野県森林づくり県民税（H25～H29）
2006	H18		● 森林の再生や木材産業の振興を目的に「信州F・POWERプロジェクト」を開始
2007	H19	④成熟した森林の持続可能な利用	● 7月第4日曜日を「信州山の日」に制定 ● 大北森林組合等補助金不適正受給事案が発覚
2008	H20		● 信州F・POWERプロジェクト 製材・加工工場稼働開始
2009	H21		● 第67回全国植樹祭を長野市をメイン会場に全県で開催
2010	H22		● 第1回山の日記念全国大会を松本市上高地などで開催
2011	H23		● 国内初開催となる「国際ウッドフェア2017」を長野市で開催
2013	H25		● 第3期長野県森林づくり県民税（H30～R4） ● 森林経営管理制度・森林環境譲与税の導入
2014	H26		● 令和元年東日本台風（台風第19号）により東信地区を中心に甚大な被害
2015	H27		● 長野県森林づくり指針の計画期間を延長（2年延長し、R4まで） ● 木材価格の高騰及び品不足発生（いわゆるウッドショック）
2016	H28		● 長野県林業大学校新学生寮完成
2017	H29		● 長野県森林づくり指針（R5～R14）策定
2018	H30	● 第4期長野県森林づくり県民税（R5～R9）	
2019	R元	● 森林環境税の課税開始	
2020	R2		
2021	R3		
2022	R4		
2023	R5		
2024	R6		



1-3 長野県の森林の役割

森林の働きと私たちの暮らし 森林は「緑の社会資本」

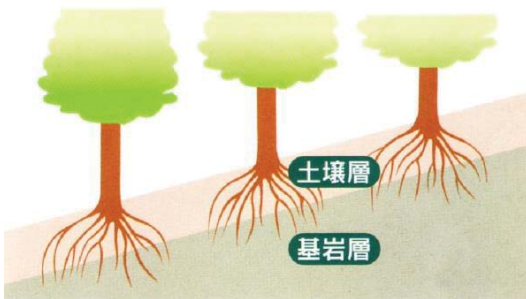
- 森林には、県土の保全や水源のかん養、木材をはじめとする林産物の供給など私たちの暮らしを支える働きをはじめ、保健休養の場や多種多様な生き物の生息・生育する場の提供、さらには、地球温暖化の防止等、地球規模での環境を保全する働きなど多様な機能があります。
- 森林から生産される木材は、大気中の二酸化炭素が炭素として固定された再生産可能な資源であることから、木材を利用することは、地球温暖化の防止や循環型社会の構築に寄与するものです。

1 県土を保全する機能

貨幣評価試算額：1兆6,160億円

- **山崩れを防ぎます**
森林の土の中には木の根が網の目のように張り巡らされていて、土砂をしっかりとつかんで、山崩れの発生を防ぐ働きをしています。
- **土砂の流出を防ぎます**
森林は、雨の直撃から土砂を守り、地面が削り取られたり土砂が流出するのを防ぐ働きをしています。

●山崩れを防ぐ森林の根の働き



●森林と裸地の土砂流出量

森林と裸地を比較したとき、森林から流出する土砂の量は裸地の150分の1という報告があります。



資料:丸山岩三「森林水文」実践林業大学 1970

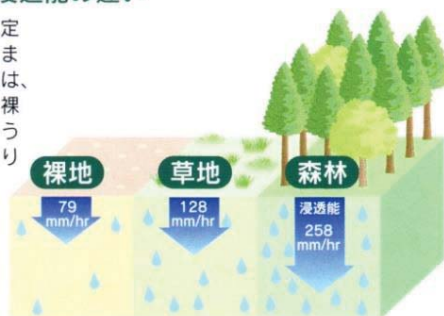
2 水源をかん養する機能

貨幣評価試算額：1兆2,070億円

- **水を貯え、洪水や渇水を緩和します**
森林の土は隙間がたくさんあり、スポンジのように雨水を吸収して貯え、ゆっくりと時間をかけて川に送り出します。
こうした働きによって森林は洪水を緩和するとともに、雨が降らない時も渇水を防ぐ働きをしています。
- **水質を浄化します**
降った雨が森林の土の中をゆっくりと通過する間に、イオンの交換が行われたり、雨水に含まれているチッソやリンなどが土や植物に吸収されます。
このため、森林のある流域では良好な水質が保たれています。

●植生による浸透能の違い

森林土壌が一定時間にしみこませる雨水の量は、草地の2倍、裸地の3倍という調査結果があります。



資料:村井岩・岩崎勇作「林地の水および土壌保全機能に関する研究」1975

●森林と裸地の浄化力の差 (単位:kg/ha・年)



資料:第17回IUFRO論文集

3 保健休養の場を提供する機能

貨幣評価試算額：1,746億円

○ **森林レクリエーションの場を提供しています**

森林は、山岳や湖沼などと一体となって美しい景観をつくりだすとともに、森林浴や森林レクリエーションの場を提供しています。

○ **健康づくりにも役立っています**

森林は、心を癒すばかりでなく、免疫力を高める効果があるなど、実際の健康づくりにも役立っています。

4 生活環境や自然環境を守る機能

○ **私たちの快適な生活環境を守っています**

森林は、周辺地域の気温の変化を和らげ、適度な温度を保つとともに、騒音を防いだり、風の害を防いだり、汚れた空気を浄化するなど、私たちの生活環境を守る働きがあります。生活空間に緑があること自体、私たちの心に安らぎを与えてくれます。

○ **多種多様な生き物の生息・生育の場となっています**

広大な本県には、気候に応じた様々な森林があり、多様な森林環境は多くの野生動植物の生息・生育の場となっています。

5 木材等の林産物を供給する機能

○ **再生産可能な資源である木材を供給します**

森林に囲まれた本県は、木材を生活のあらゆる面で利用してきました。木材は石油や石炭などの他の資源と異なり、「木を植えて育て、伐って使い、再び植える」という林業生産活動の循環により再生産できる資源です。



資料：林野庁「森林・林業白書」（平成26年度版）

6 地球の温暖化を防止する機能

貨幣評価試算額：705億円

○ **二酸化炭素を吸収・固定しています**

森林は、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を光合成により吸収し、炭素を固定する働きを通じて地球温暖化の防止に重要な役割を果たしています。

● **森林の二酸化炭素吸収量は9700万トン、酸素放出量は7100万トン**



資料：林野庁業務資料

以上の森林の働きは「森林の多面的機能」といわれ、私たちの暮らしに密接に関わっています。また、「森林の多面的機能」のうち、「木材等の林産物を供給する機能」を除いたものを「森林の公益的機能」と呼んでいます。これらの森林の公益的機能の評価額を試算すると年間3兆681億円で、県民一人当たりの恩恵額は年間で約150万円、一日あたりで約4,100円となっています。

(日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について（平成13年11月）」を基に森林政策課で試算したものを)

1-4 長野県の森林・林業の現状と課題

- 本県の森林面積は106万haで、県土の約8割を占めています。
- 木材価格の長期に渡る低迷等により、森林所有者の森林への関心が低下している中で、健全な森林を維持していくためには、喫緊に必要な森林整備を推進するとともに、林業活動を活発にしていけることが必要であり、「伐って、植えて、育てる」という森林・林業のサイクルを取り戻す必要があります。
- 充実してきた森林資源を背景に、近年、素材生産活動が活発化しているものの、全国から見ると高い水準とは言えず、森林県から林業県へ飛躍するためには、今後、林業経営に適した森林において主伐・再造林を集中して実施するなど、多様な林齢の森林を配置し、木材生産が将来にわたって継続して行えるような森林づくりを進める必要があります。

① 森林の姿

県土の1,356千haの約8割が森林に覆われ、その7割を占める民有林の4割が個人有林。

注) 以下の各グラフの数値は四捨五入のため、端数において計と一致しないものがある。

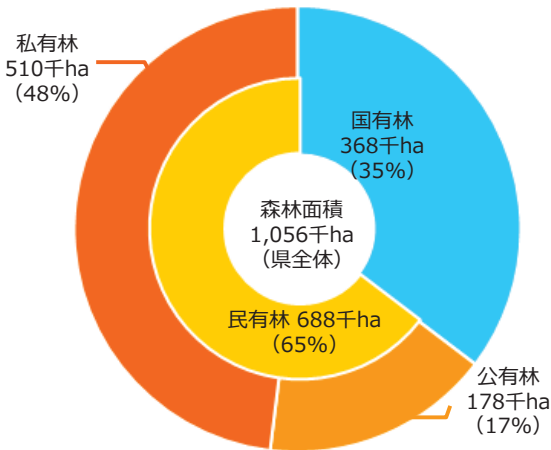


図1 所有形態別森林面積

出典：長野県林務部「民有林の現況」

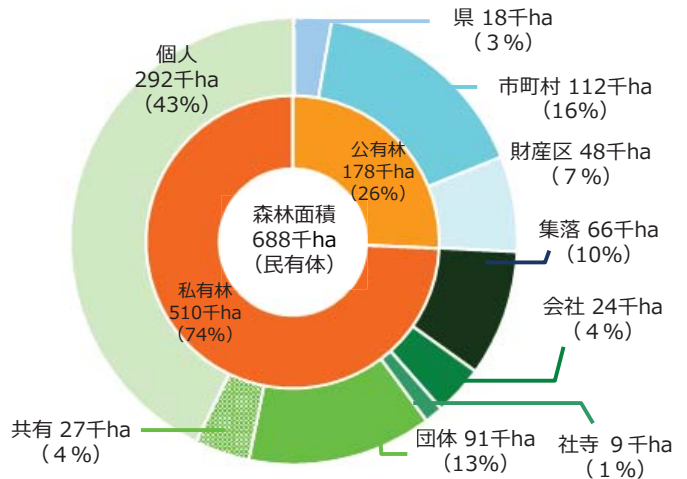


図2 民有林所有形態別森林面積

出典：長野県林務部「民有林の現況」

民有林の約6割を針葉樹が占め、人工林のうち約5割がカラマツ。

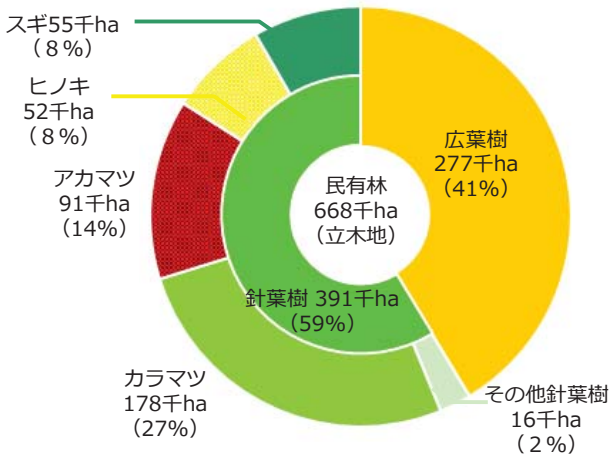


図3 民有林樹種別森林面積

出典：長野県林務部「民有林の現況」

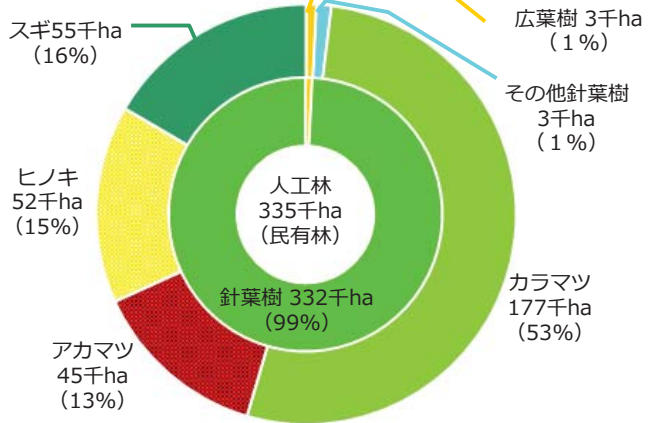


図4 民有林人工林樹種別森林面積

出典：長野県林務部「民有林の現況」

全国から見た長野県の森林

森林面積
全国 **第3位**
(106万ha)

森林率
全国 **第3位**
(79%)

人工林面積
全国 **第3位**
(44万ha)

森林蓄積
全国 **第4位**
(2億m³)

カラマツの面積・蓄積
全国 **第2位**
(24万ha、6千万m³)

出典：林野庁HP
「都道府県別森林率・人工林率」

出典：長野県林務部業務資料

② 林業・木材産業の姿

カラマツを主体とした県内の森林資源は、着実に増加。

注) 以下の各グラフの数値は四捨五入のため、端数において計と一致しないものがある。

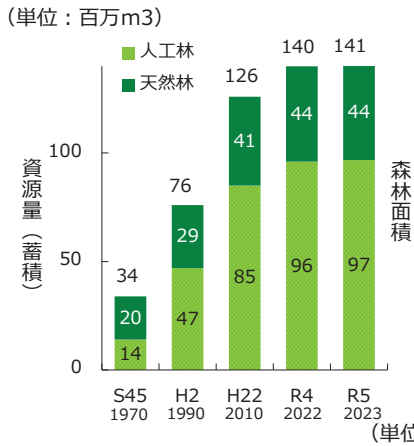


図5 私有林森林資源(蓄積)の推移
出典：長野県林務部「私有林の現況」

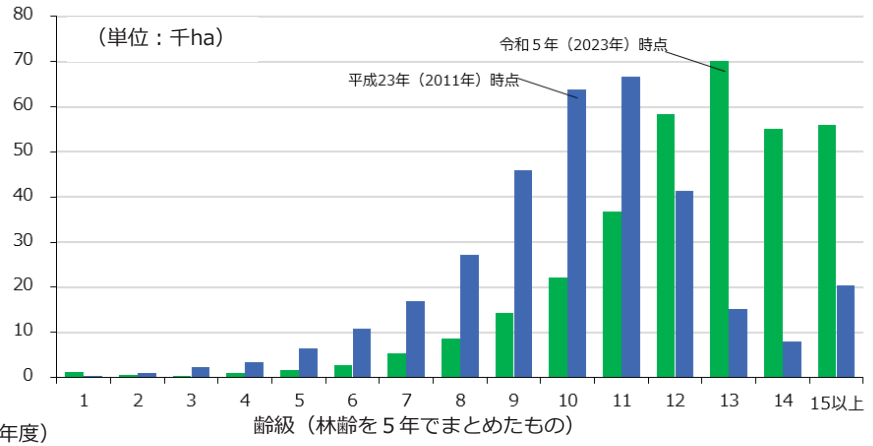


図6 私有林人工林の年齢配置の推移
出典：長野県林務部「私有林の現況」

近年、間伐面積は減少傾向の一方で、素材生産量は増加傾向。育てる時代から利用の時代へ。

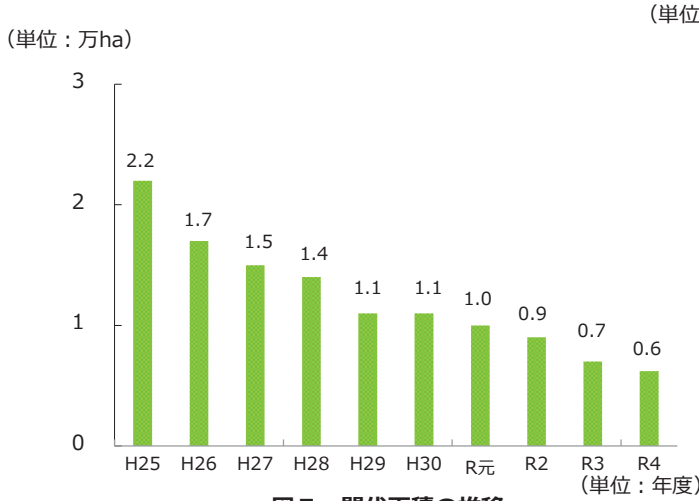


図7 間伐面積の推移

出典：長野県林務部業務資料

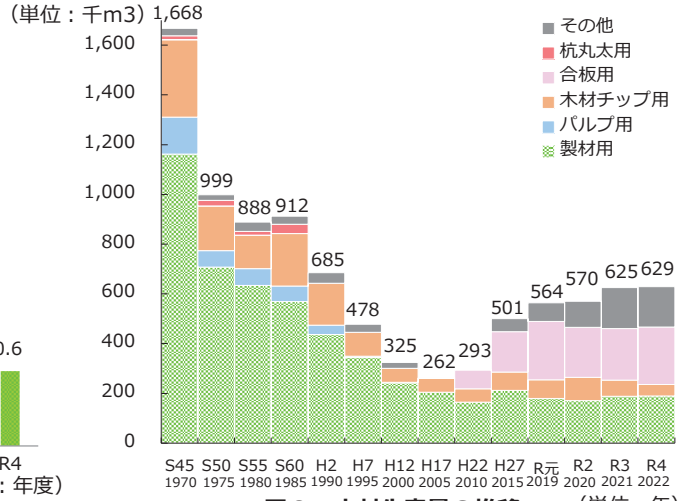


図8 木材生産量の推移

出典：農林水産省「木材需給報告書」及びH27以降は長野県林務部調べ「木質バイオマス生産量」を加算

林道等の林内路網は、着実に整備が進捗。再造林は平成30年度以降、着実に増加。

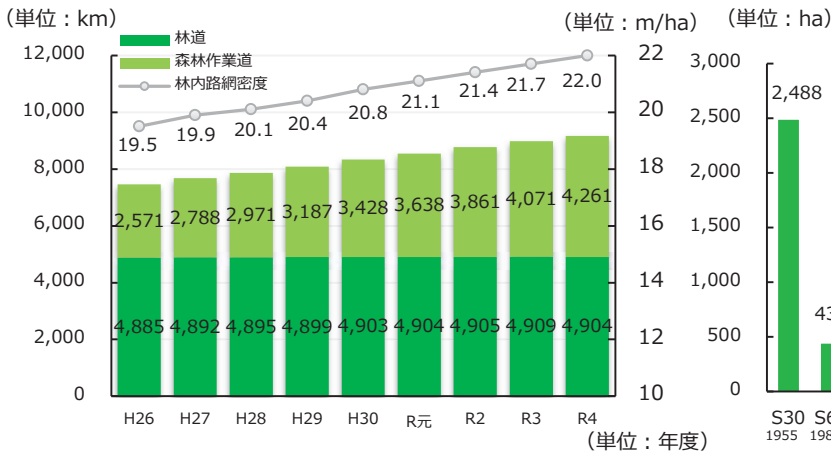


図9 林道・作業道整備(累計)、林内路網密度の推移

出典：長野県林務部業務資料

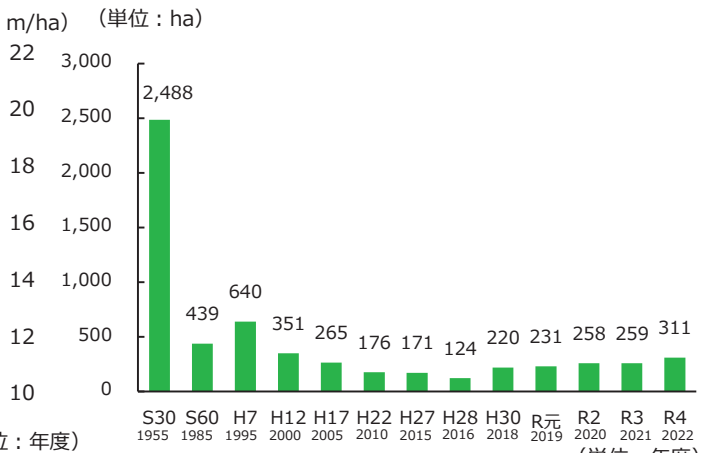


図10 長野県の再造林の推移

出典：長野県林務部業務資料



高性能林業機械等の導入台数は着実に増加。林業の労働生産性も増加傾向。

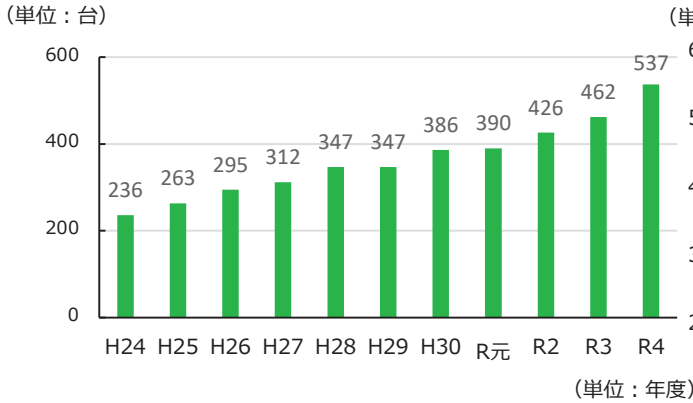


図11 長野県の高性能林業機械等保有台数の推移

出典：長野県林務部業務資料

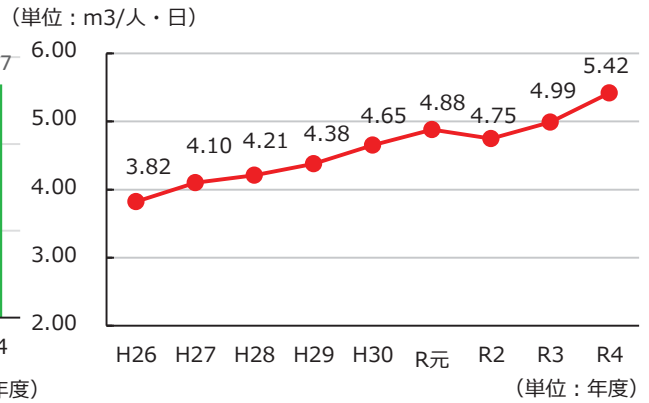


図12 長野県の林業における労働生産性の推移

出典：長野県林務部業務資料

特用林産物の生産量は、近年横ばい。令和4年のまつたけ生産量は、全国第1位。

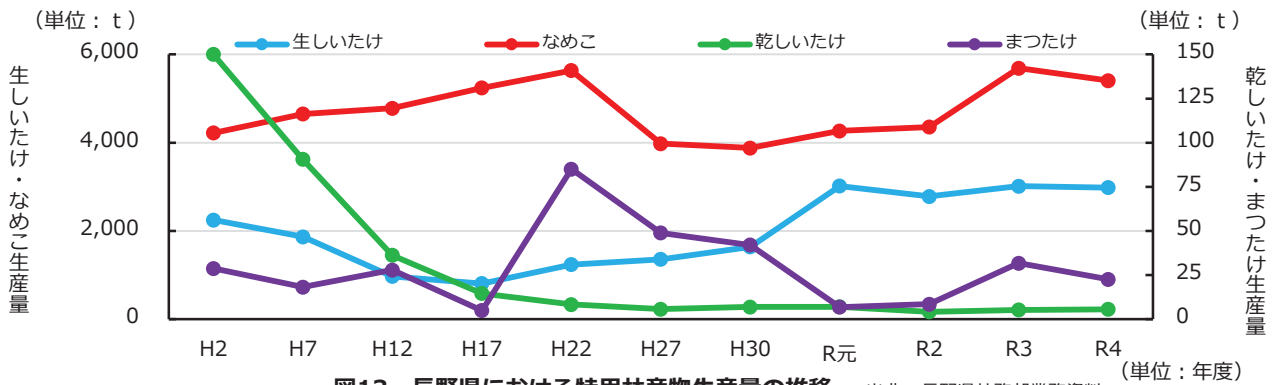


図13 長野県における特用林産物生産量の推移

出典：長野県林務部業務資料

一人当たりの所有規模は、林業先進国（オーストリア）と比較して零細。

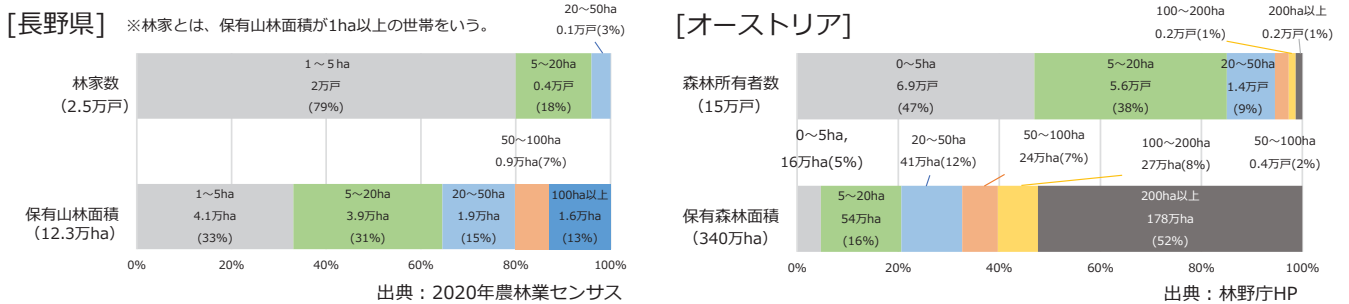


図14 長野県とオーストリアの森林所有規模

全国から見た長野県の林業（令和4年度）

<p>木材生産量 全国 第15位 (467千m³) 〔木質バイオマスを含む：629千m³〕</p>	<p>薪の生産量 全国 第1位 (1.6万層積m³)</p>	<p>まつたけ生産量 全国 第1位 (22.6 t)</p>	<p>森林セラピー®基地・ ロードの認定件数 全国 第1位 (10か所)</p>
--	--	---	---

出典：農林水産省「木材需給報告書」長野県林務部業務資料

出典：林野庁「特用林産基礎資料」

出典：林野庁「特用林産基礎資料」

出典：NPO法人森林セラピーソサエティ資料

林業労働者数は減少傾向も、令和2年度以降は3年続けて前年度より増加。

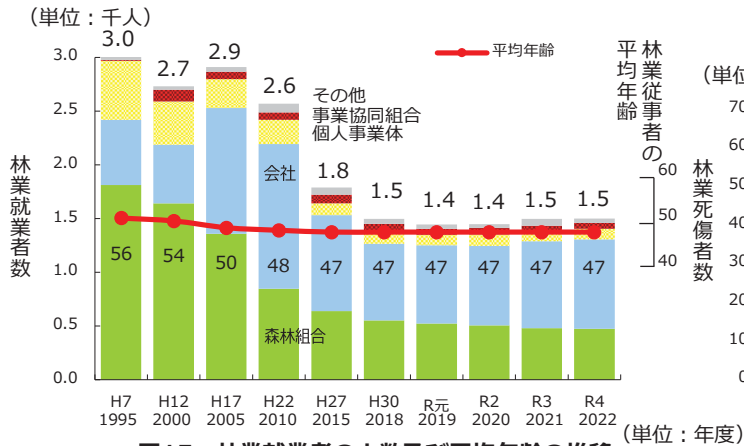


図15 林業就業者の人数及び平均年齢の推移

出典：長野県林務部「林業事業体等調査」
※林業労働力の詳細は、P32に掲載

林業死傷者数は、減少傾向であるものの、林業は他の産業と比べて死傷年千人率が約10倍となっており、更なる安全性の向上対策が必要。

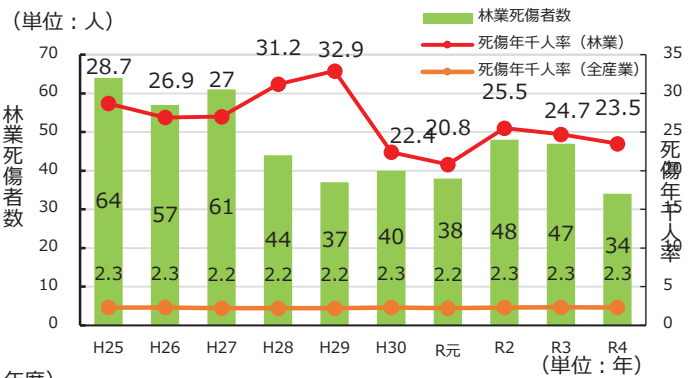


図16 長野県における休業4日以上死傷者数及び全国の死傷年千人率(全産業・林業)の推移

出典：厚生労働省「労働災害統計」、長野県林務部業務資料

林業産出額は、全国第1位で、栽培きのご類が9割を占める。木材生産のみでは全国第15位。

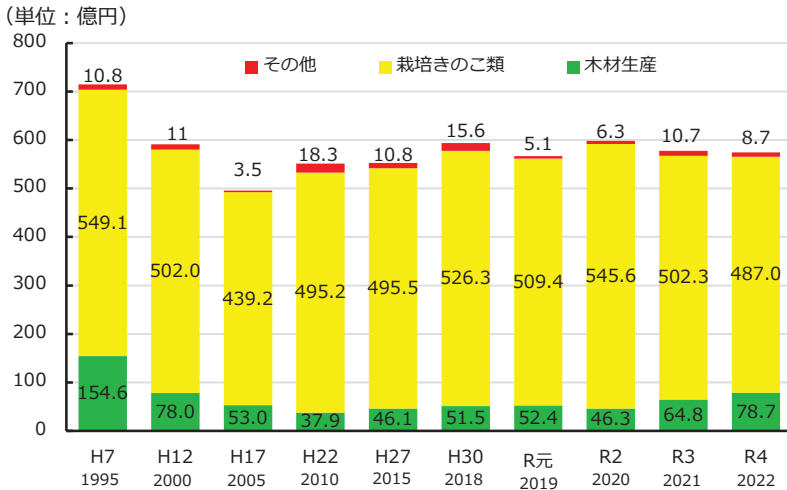


図17 長野県における林業産出額の推移

出典：農林水産省「林業産出額」

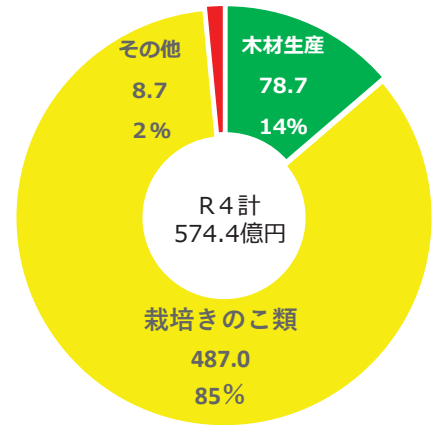


図18 長野県における令和4年の林業産出額

出典：農林水産省「林業産出額」

林業先進国オーストリアと比較すると、林内路網密度、労働生産性とも更なる向上が必要。

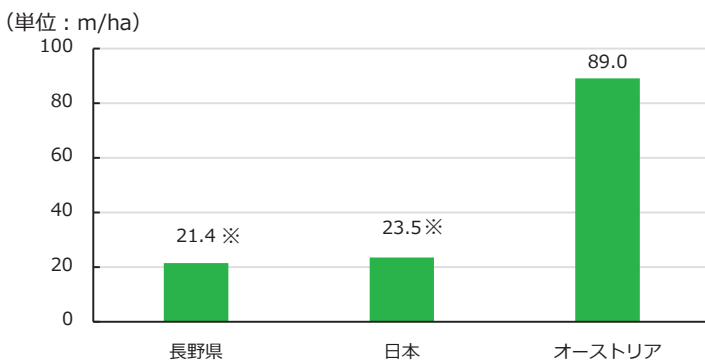


図19 林内路網密度(海外との比較)

出典：令和3年度森林・林業白書、長野県林務部業務資料
※日本及び長野県の値は令和2年度時点

国別	林業の労働生産性 (単位：m ³ /人・日)
長野県	5.42
日本	7.1
オーストリア	7~60

表1 林業の労働生産性(海外との比較)

出典：令和4年度森林・林業白書
長野県林務部業務資料

その他統計資料掲載ページ

統計資料名	掲載ページ	統計資料名	掲載ページ
図20 時間雨量50mm以上の降雨の年間発生回数	P 21	図27 長野県民有林人工林の齢級別面積	P 30
図21 大雨の発生と被害額の推移	P 24	図28 林業就業者数、新規就業者数及び林業事業体数の推移	P 32
図22 地域別令和5年災害被害額	P 24	図29 作業種別従事者数の推移	P 32
図23 野生鳥獣による農林業被害額の推移	P 27	図30 就労日数区分別割合・平均就業日数の推移	P 32
図24 加害鳥獣別農林業被害額の推移	P 27	図31 年代別割合・平均年齢の推移	P 32
図25 二ホンジカの農林業被害額と捕獲数の推移	P 28	図32 本県の木材生産量及び製材品出荷量の推移	P 35
図26 二ホンジカ捕獲頭数と食肉利用頭数の推移	P 28		

2-1 長野県ふるさとの森林づくり条例

(平成16年長野県条例第40号(平成16年10月14日公布・施行、一部平成17年1月1日施行))

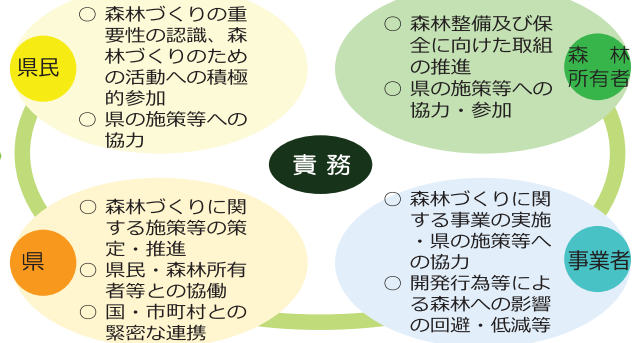
① 基本理念・基本方針・県等の責務(第1章 第1～8条)

基本理念

森林が持続可能な社会を支える基盤であり、社会全体の共通の財産であることにかんがみ、その機能が持続的に発揮されるよう、それぞれの地域において、県民の理解と主体的な参加の下で、森林づくり(森林を守り、育てること)を行う。

基本方針

- ・森林の多面的な機能を発揮するための森林の整備及び保全
- ・身近な資源である県産材の有効利用
- ・森林資源及び森林空間の総合的かつ多面的な利活用



② 森林づくりに関する基本的な施策等(第2章 第9～18条)



③ 森林の保全及び里山の利用等を推進する取組(第3章 第19～25条、第4章 第26～28条)

森林整備保全重点地域

森林の公益的機能を高度に発揮させる特に重要な森林を市町村と連携して県が指定し、森林所有者等の参加による森林整備を推進

- ・森林整備保全計画の策定
- ・森林管理権移転等あっせん
- ・開発行為等の監視 など

地域名	指定面積	指定期日
根羽村	8,176ha	H17.10.17
木祖村	5,164ha	H17.10.17
長野市鬼無里地区	8,920ha	H18.6.22
南相木村	3,633ha	H19.3.29
塩尻市 檜川地区	4,287ha	H21.8.3

里山整備利用地域

集落周辺の森林(里山)の整備・利用を地域住民等が主体的に行う地域を市町村長の申し出により県が認定し、特用林産物の生産振興や環境学習等を推進
(令和6年2月末時点：112箇所)

- ・里山整備利用推進協議会の設置
- ・森林所有者と里山利用者の協定の締結 など

④ 罰則

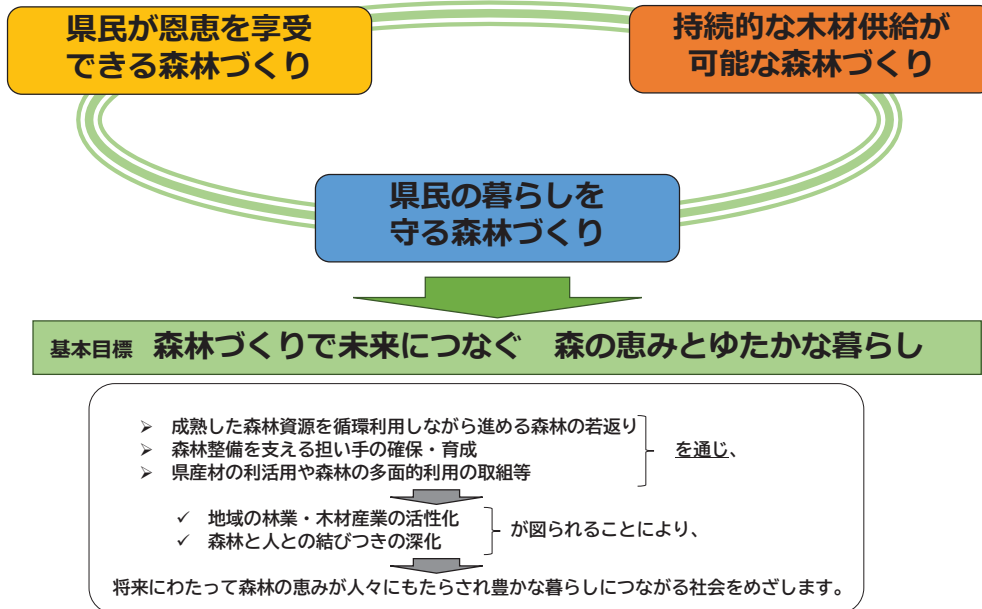
森林整備保全重点地域内において開発行為を行おうとする時に必要な届出をしない場合等に30万円以下の罰金。

2-2 長野県の目指す森林の姿「長野県森林づくり指針」

指針の概要

- 長野県ふるさとの森林づくり条例（平成16年制定）に基づき策定
- 本県の目指すべき森林の姿を明らかにし、その実現に向けた森林づくりに関する施策を推進するための基本となる指針として策定

基本目標と3つの基本方針



施策の体系と主な数値目標

- ※ 施策の体系に沿った事業の説明を19ページ以降に掲載しています
- ※ 数値目標は全部で20項目 代表的な項目は以下のとおり
- ※ 項目に（累計）と記載のないものは、各年における目標値

基本方針 県民の暮らしを守る森林づくり

項目	策定時 (R3)	目標 (R14)
森林整備面積	8,700ha※	9,300ha
保全される集落数 (累計)	2,174集落	2,614集落

※ 新型コロナウイルス感染症に伴う木材受入制限等の影響を鑑み、H29とH30年度の平均値を採用



基本方針 持続的な木材供給が可能な森林づくり

項目	策定時 (R3)	目標 (R14)
造林面積	277ha	1,250ha
新規就業者数	99人※	120人

※ H29からR3年度の年平均



基本方針 県民が恩恵を享受できる森林づくり

項目	策定時 (R3)	目標 (R14)
県民が広く親しめる里山の数 (累計)	—	75箇所
森林サービス産業に取り組むプロジェクト (PJ) 数	—	100PJ



2-3 令和6年度（2024）林務部施策体系

政策の柱	大項目	事業名
1 持続可能で安定した暮らしを守る	地球環境を保全する	木質バイオマス循環利用普及促進事業 <input type="checkbox"/> 林地残材有効活用推進支援事業 ● あたりまえに木のある暮らし推進事業 信州の森林づくり事業（公共・県単） ● ・人工造林・初期保育の高上げ ● ・防災・減災のための里山整備 ● ・再造林省力化モデル推進事業 新 ● ・再造林推進シカ捕獲サポート事業 野生鳥獣総合管理対策事業 新 ● ・再造林推進シカ捕獲サポート事業 ICTを活用した獣害対策事業 ・広域捕獲活動支援事業 ・シカによる森林被害緊急対策事業 ・奥地等シカ捕獲推進事業 ● 地球温暖化防止吸収源対策推進事業 拡 <input type="checkbox"/> 森林経営管理体制支援事業
	災害に強い県づくりの推進	治山事業（公共・県単・直轄） 信州の森林づくり事業（公共・県単）〔再掲〕 ● ・防災・減災のための里山整備〔再掲〕 ● 市町村森林整備支援事業 林業公社事業費 松林健全化推進事業
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する	産業の生産性と県民所得の向上を図る	林道事業（公共・県単） 信州の森林づくり事業（公共・県単）〔再掲〕 ● ・人工造林・初期保育の高上げ〔再掲〕 新 ● ・再造林省力化モデル推進事業〔再掲〕 野生鳥獣総合管理対策事業〔再掲〕 新 ● ・再造林推進シカ捕獲サポート事業〔再掲〕 高性能林業機械導入推進事業 林業総合センター試験研究普及費 木材産業循環成長対策事業 林業用優良苗木生産指導事業 <input type="checkbox"/> ・エリートツリー等種子安定供給事業 林業労働力対策事業 ・森林整備担い手育成確保総合対策事業 拡 <input type="checkbox"/> ・信州の森林で働く人材確保推進事業 拡 <input type="checkbox"/> ・林業労働力緊急確保対策事業 <input type="checkbox"/> ・林業労働力活用促進対策事業 拡 ● 多様な林業の担い手確保育成事業 <input type="checkbox"/> 林業大学校運営費 拡 林業就労条件整備促進事業 拡 <input type="checkbox"/> 林業労働災害防止対策事業 <input type="checkbox"/> 持続的な林業経営の確立支援事業 新 <input type="checkbox"/> 木曽谷・伊那谷フォレストバレー形成事業
	人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する	● あたりまえに木のある暮らし推進事業〔再掲〕 木質バイオマス循環利用普及促進事業〔再掲〕 <input type="checkbox"/> ウッドチェンジ普及促進支援事業 拡 <input type="checkbox"/> ウッドもっとなぐ事業 新 上伊那地域材利活用促進事業【県民参加型】
	地域に根差した産業を活性化させる	林業労働力対策事業〔再掲〕 拡 <input type="checkbox"/> ・信州の森林で働く人材確保推進事業〔再掲〕 拡 <input type="checkbox"/> 林業労働災害防止対策事業〔再掲〕 新 <input type="checkbox"/> 木曽谷・伊那谷フォレストバレー形成事業〔再掲〕 新 ・木曽地域材製品・DIYキット開発事業【県民参加型】
	住む人も訪れる人も快適な空間をつくる	拡 ● 森林サービス産業総合対策事業 ● 開かれた里山の整備事業 ● 開かれた里山の整備・利用推進事業 戸隠森林植物園・森林学習館管理費 県民の森管理事業 ICTを活用した獣害対策事業〔再掲〕 <input type="checkbox"/> スマート林業構築普及事業 <input type="checkbox"/> 森林路網DX推進事業 <input type="checkbox"/> 森林情報基盤整備事業
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる	働き方改革を推進し、就労支援を強化する	拡 ● 多様な林業の担い手確保育成事業〔再掲〕
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる	高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する	<input type="checkbox"/> 林業大学校運営費〔再掲〕

総合5か年計画

新：新規事業 拡：拡充事業 ●：長野県森林づくり県民税活用事業（一部活用含む） □：森林環境譲与税活用事業（一部活用含む）

2-4 令和6年度（2024）当初予算総括表

1 一般会計

【単位：金額(千円),比率(%)】

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 11月補正額 (国補正対応)	令和6年度当初 +令和5年度11月補正	令和5年度 当初予算額	令和4年度 11月補正額 (国補正対応)	令和5年度当初 +令和4年度11月補正	前年度対比		
	A	B	C =A+B	D	E	F =D+E	A/D	C/F	
一般行政費	6,197,534	324,350	6,521,884	6,508,148	139,850	6,647,998	95.2	98.1	
補助 公共 事業 費	林 道	889,673	-	889,673	697,615	13,260	710,875	127.5	125.2
	治 山	3,964,503	1,064,490	5,028,993	3,850,259	1,036,602	4,886,861	103.0	102.9
	造 林	1,818,646	333,910	2,152,556	1,869,216	251,528	2,120,744	97.3	101.5
	小 計	6,672,822	1,398,400	8,071,222	6,417,090	1,301,390	7,718,480	104.0	104.6
県単 独 公 共 事 業 費	林 道	10,260	-	10,260	10,260	-	10,260	100.0	100.0
	治 山	261,396	-	261,396	261,543	-	261,543	99.9	99.9
	造 林	396,219	-	396,219	288,639	-	288,639	137.3	137.3
	小 計	667,875	-	667,875	560,442	-	560,442	119.2	119.2
災 害 復 旧 費	林 道	985,392	-	985,392	1,144,132	-	1,144,132	86.1	86.1
	治 山	92,400	-	92,400	145,099	-	145,099	63.7	63.7
	小 計	1,077,792	-	1,077,792	1,289,231	-	1,289,231	83.6	83.6
直轄治山事業負担金	454,000	36,300	490,300	340,000	46,500	386,500	133.5	126.9	
合 計	15,070,023	1,759,050	16,829,073	15,114,911	1,487,740	16,602,651	99.7	101.4	

(注) 公共事業費、県単事業費、災害復旧費には、人件費を含む。

2 一般会計課別内訳

【単位：金額(千円),比率(%)】

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 11月補正額 (国補正対応)	令和6年度当初 +令和5年度11月補正	令和5年度 当初予算額	令和4年度 11月補正額 (国補正対応)	令和5年度当初 +令和4年度11月補正	前年度対比	
	A	B	C =A+B	D	E	F =D+E	A/D	C/F
森 林 政 策 課	3,255,859	-	3,255,859	3,228,340	-	3,228,340	100.9	100.9
信州の木活用課	2,758,982	324,350	3,083,332	2,885,347	153,110	3,038,457	95.6	101.5
森林づくり推進課	9,055,182	1,434,700	10,489,882	9,001,224	1,334,630	10,335,854	100.6	101.5
計	15,070,023	1,759,050	16,829,073	15,114,911	1,487,740	16,602,651	99.7	101.4

3 特別会計

【単位：金額(千円),比率(%)】

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 11月補正額 (国補正対応)	令和6年度当初 +令和5年度11月補正	令和5年度 当初予算額	令和4年度 11月補正額 (国補正対応)	令和5年度当初 +令和4年度11月補正	前年度対比	
	A	B	C =A+B	D	E	F =D+E	A/D	C/F
県営林経営費特別会計	383,796	-	383,796	379,484	-	379,484	101.1	101.1
林業改善資金特別会計	39,443	-	39,443	49,909	-	49,909	79.0	79.0
計	423,239	-	423,239	429,393	-	429,393	98.6	98.6

2-5 令和6年度（2024）の長野県森林づくり県民税

（長野県森林づくり県民税条例：平成19年長野県条例第58号（平成20年4月1日施行））

（一部改正：令和4年長野県条例第43号（令和5年4月1日施行））

森林づくり県民税の概要

森林は、清らかな水や空気を育み、土砂災害や地球温暖化を防止し、木材等の林産物を供給するなど、私たちの暮らしに欠くことのできない「多面的機能」を有しており、私たち県民は様々な恩恵を受けています。

先人たちのたゆまぬ努力により育まれた豊かな森林資源は多面的な機能を有する私たちの貴重な財産であり、こうした森林を健全な姿で次の世代に引き継いでいくためには、県民全体で森林づくりを支えていただくことが必要です。

このため、県では、森林の恩恵を受けている県民全体で森林づくりを支える仕組みとして、平成20年度から「長野県森林づくり県民税」（通称：森林税）を導入し、里山の間伐等の整備を進めてきました。

令和5年度（2023）からの第4期森林税では、引き続き「防災・減災のための里山整備」に取り組むほか、2050ゼロカーボンの実現に向けて若い森林に更新する再生林を加速させるとともに、森や緑、木のぬくもりに親しむ取組、森林・林業活動に取り組む多様な人材・事業体育成、市町村支援事業としてライフライン等保全対策、河川沿いの整備、観光地の景観整備や緩衝帯の整備、松くい虫等の病害虫対策にも取り組みます。

森林づくり県民税を活用する事業

I 森林の若返り促進と安全・安心な里山づくり

1 再生林の加速化

- 再生林等の高上げ補助により主伐・再生林を促進し若い森林への更新を加速化

新

- ・再生林の省力化を図るために必要な架線の設置・撤去、省力化機械のリース等に係る経費を支援

新

- ・再生林後の森林の確実な更新のための、畠の見回りや機器の保守作業等に係る経費を支援

2 防災・減災のための里山整備

- 土砂災害や流木被害等を防止するための里山の間伐等整備

II 森や緑、木のぬくもりに親しむことのできる環境づくり

3 県民が広く親しめる里山づくり

- 県民が広く利用できる「開かれた里山」の整備・仕組みづくり

4 広く県民が利用する施設等の木造・木質化等

- 県民が利用する公共施設の木造・木質化
- 民間施設や子どもが主に利用する施設の木造・木質化

5 やまほいくのフィールドや学校林の整備等

- 信州やまほいく認定園のフィールド整備
- 学校林の整備支援

6 まちなかの緑・街路樹の整備

- 信州まちなかグリーンインフラ推進計画に基づくまちなかの緑化・整備
- 街路樹の整備支援

III 森林・林業活動に取り組む多様な人材・事業体への支援

7 森林サービス産業など森林の多面的利用の支援

- 拡** 森林の健康利用や森林環境教育、観光利用等に取り組む団体の活動支援

- 森林を活用した新たなビジネスの起業支援

- 森林（もり）の里親契約の促進（企業と地域のマッチング）

- 森林セラピーやエコツーリズム等のガイド、森林環境教育等の指導者、里山管理人材等の育成

8 多様な林業の担い手の確保・育成

- 森林・林業に関わる人材の裾野拡大

- 拡** 他産業との兼業や季節的な雇用など多様な林業の担い手への支援

IV 市町村と連携した森林等に関連する課題の解決

市町村への定額配分による「森林づくり推進支援金」に替え、地域において必要度の高い事業をメニュー化して支援

9 ライフライン等保全対策

10 河川沿いの支障木等伐採

11 観光地の景観や緩衝帯の整備

12 病害虫被害対策

V 13 普及啓発、評価検証

県民会議の運営など森林税の普及啓発

事業の評価・検証



【再生林の加速化
（機械を用いた地植え）】



【防災・減災のための里山整備
（集落上部の間伐）】



【県民が広く親しめる里山づくり
（子どもたちの活動場所の整備）】

森林づくり県民税活用事業 令和6年度（2024）当初予算 総括表

単位：千円

基本方針における区分	令和6年度実施内容	R6予算額	R5予算額	増減	備考
I 森林の若返り促進と安全・安心な里山づくり		330,780	241,800	88,980	
1 再造林の加速化	<p>主伐・再造林等の加速化を図るため、人工造林・下刈り等の初期保育を支援します。</p> <p>信州の森林づくり事業（人工造林・初期保育の嵩上げ）</p> <p>新 再造林省力化モデル推進事業</p> <p>新 再造林推進シカ捕獲サポート事業</p>	174,580	93,600	80,980	
		161,580	93,600	67,980	
		10,000	-	10,000	
		3,000	-	3,000	
2 防災・減災のための里山整備	<p>未整備の里山のうち、防災・減災のための優先的に整備が必要な里山の間伐等の森林整備を支援します。</p> <p>防災・減災のための里山整備</p>	156,200	148,200	8,000	
II 森や緑、木のぬくもりに親しむことのできる環境づくり		153,162	129,390	23,772	
3 県民が広く親しめる里山づくり	<p>・より多くの県民が里山の森林に親しむことができるよう「開かれた里山」の整備を推進します。</p> <p>・地域住民等による里山の森林管理体制を確立するため、整備・利用計画の樹立や資機材導入等の活動基盤整備を支援します。</p> <p>開かれた里山の整備事業</p> <p>開かれた里山の整備・利用推進事業</p>	79,472	55,590	23,882	
		56,000	34,400	21,600	
		23,472	21,190	2,282	
4 広く県民が利用する施設等の木造・木質化等	<p>・民間施設等の木造・木質化等を支援し、県有施設の木造・木質化等を推進します。</p> <p>・小中学生等を対象とした木工教室などの木工体験活動を支援します。</p> <p>・県産材を使用した建築物等のCO2固定量の認証や工務店等に対する認証制度の広報活動を推進します。</p> <p>あたりまえに木のあ る暮らし推進事業</p> <p>広く県民が利用する施設等の木造・木質化</p> <p>木工体験の推進支援</p> <p>長野県産材CO2 固定量認証</p>	40,000	40,000	0	
		38,550	38,550	0	
		1,050	1,050	0	
		400	400	0	
5 やまほいくのフィールド整備や学校林の整備等	<p>・自然保育に係るフィールド等の整備を行う認定園に対し整備費用を支援します。</p> <p>・地域の里山や学校林を利活用して行う森林環境教育を支援します。</p> <p>信州やまほいく認定団体保育環境等向上事業</p> <p>学びと育ちの森づくり推進事業</p>	6,000	5,800	200	()内は再掲分
		(14,710)	(12,030)	(2,680)	含む額
		6,000	5,800	200	県民文化部
		(8,710)	(6,230)	(2,480)	再掲（7の内数）
6 まちなかの緑・街路樹の整備	<p>・信州まちなかグリーンインフラ推進計画に基づく街中の緑地整備を支援します。</p> <p>・街中の緑地保全を推進及び支援します。</p> <p>・景観形成のための街路樹の整備・植樹を推進します。</p> <p>まちなかの緑地整備事業</p> <p>まちなかの緑地保全事業等</p> <p>観光地の景観整備（県単道路橋梁維持修繕費）</p>	27,690	28,000	▲ 310	
		4,000	6,000	▲ 2,000	建設部
		13,690	12,000	1,690	建設部
		10,000	10,000	0	建設部
III 森林・林業活動に取り組む多様な人材・事業者への支援		60,766	39,593	21,173	
7 森林サービス産業など森林の多面的利用の支援	<p>・健康・教育・観光等の多様な分野で森林空間を活用する取組を支援します。</p> <p>・森林セラピー基地等のガイド等の人材育成及び資質向上のための講座の開催等を行います。</p> <p>森林サービス産業活動支援事業</p> <p>森林サービス産業人材育成支援事業等</p> <p>森林の里親企業等から申請された間伐等実施地の森林CO2吸収量の評価審査及び認証を行います。</p> <p>地球温暖化防止吸収源対策推進事業（長野県森林CO2吸収評価認証制度）</p> <p>自然観察インストラクターや自然公園施設を活用した取組をしている者を対象とした講習会や研修会を開催します。</p> <p>信州ネイチャーセンター構築事業</p>	39,561	25,854	13,707	
		33,669	19,116	14,553	
		5,892	6,738	▲ 846	
		252	309	▲ 57	
		2,000	1,900	100	環境部
8 多様な林業の担い手の確保・育成	<p>林業を支える裾野の担い手となる就業者の確保のために必要な経費を支援します。</p> <p>多様な林業の担い手確保育成事業</p>	18,953	11,530	7,423	
IV 市町村と連携した森林等に関連する課題の解決		215,350	205,887	9,463	
9 ライフライン等保全対策	<p>市町村が実施する以下の取組を支援します。</p> <p>・ライフライン等保全のための支障木等の伐採</p> <p>・観光地の魅力向上に向けた森林整備</p>	175,300	166,512	8,788	
11 観光地の景観や緩衝帯の整備	<p>・野生鳥獣による被害防止のための森林整備</p> <p>・病虫害被害による枯損木の有効活用及び森林外や未被害市町村での被害木処理等</p> <p>ライフライン等の保全対策</p>	63,000	66,600	▲ 3,600	
		24,300	24,192	108	
12 病虫害被害対策	<p>市町村森林整備支援事業</p> <p>観光地の景観整備</p> <p>緩衝帯の整備</p> <p>森林の病虫害被害対策</p>	28,000	15,660	12,340	
		60,000	60,060	▲ 60	
10 河川沿いの支障木等伐採	<p>市町村が管理する準用河川区域及びその周辺の河畔林のうち、市町村が行う防災効果の高い箇所での除間伐を支援します。</p> <p>河畔林整備事業</p>	40,050	39,375	675	建設部
V 普及啓発、評価検証		8,526	8,200	326	
13 森林づくりを推進するための普及啓発、森林税事業の評価・検証	<p>県民の理解を深めるための広報・普及啓発活動等を実施します。</p> <p>みんなで支える森林づくり推進事業等</p>	8,526	8,200	326	
合計		768,584	624,870	143,714	

2-6 森林環境税及び森林環境譲与税



森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の概要

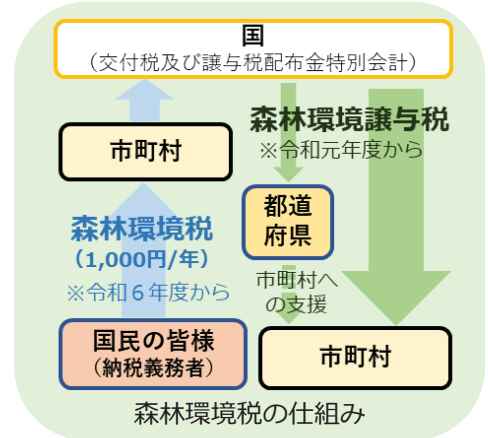
パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税を創設

◎ 森林環境税〔令和6年度から課税〕〔令和6年1月1日施行〕

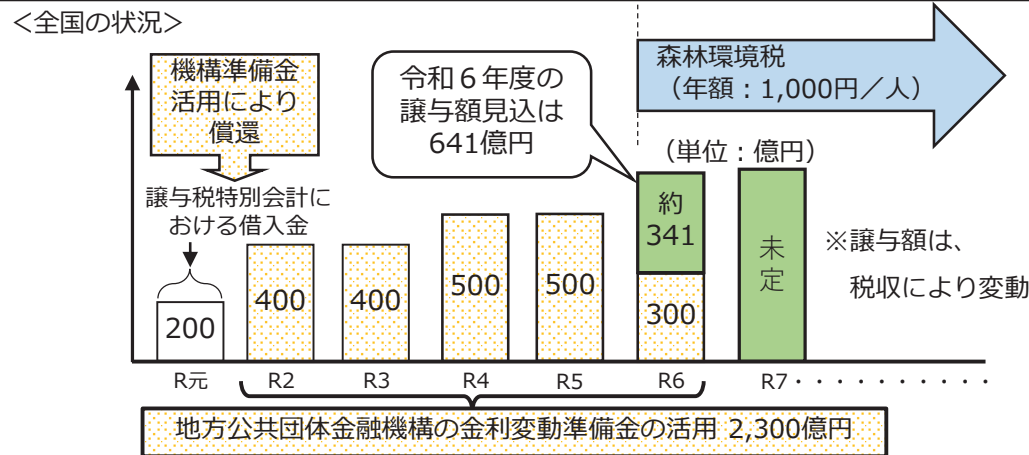
- 納税義務者等 : 国内に住所を有する個人に対して課する国税
- 税率 : 1人 1,000円(年額) (※)
- 賦課徴収 : 市町村(個人住民税と併せて実施)
- ※ 東日本大震災に関連した防災のための税(1,000円/年)が令和5年度に終了し、令和6年度から森林環境税が課税される。

◎ 森林環境譲与税〔令和元年度から譲与〕〔平成31年4月1日施行〕

- 譲与総額 : 森林環境税の収入額(全額)に相当する額
- 譲与団体 : 市町村及び都道府県
- 使 途 : (市町村) 間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用
(都道府県) 森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用
- 譲与基準 : (市町村) 総額の9割に相当する額を私有林人工林面積(55/100)、林業就業者数(20/100)、人口(25/100)で按分
※ 市町村の私有林人工林面積は、林野率により補正
(都道府県) 総額の1割に相当する額を市町村と同様の基準で按分
- 使途の公表 : インターネットの利用等の方法により公表



森林環境譲与税の譲与額の見込み



【譲与基準】

市町村分	55% : 私有林人工林面積 (※以下のとおり林野率による補正)	
	20% : 林業就業者数	
	25% : 人口	
都道府県分	市町村と同じ基準	

林野率	補正の方法
85%以上の市町村	1.5倍に割増し
75%以上85%未満の市町村	1.3倍に割増し

<県内の譲与額の見込み>

区分	基礎指標			譲与額(百万円)				
	私有林人工林面積(ha)	林業就業者(人)	人口(人)	R1(実績)	R2(実績)	R3(実績)	R4、R5(実績)	R6(見込)
市町村				495	1,053	1,058	1,371	1,853
県	201,108	2,589	2,048,011	124	186	187	187	206
計	201,108	2,589	2,048,011	619	1,239	1,245	1,558	2,059

R6年度の譲与額は、総務省提供の基礎指標等に基づき県で試算した見込額

令和6年度（2024）森林環境譲与税活用事業一覧表

（単位：千円）

新継区分	事業名	令和6年度実施内容	令和6年度 予算額
1 市町村の体制等支援			91,143
拡	森林経営管理体制支援事業	・森林経営管理支援センターの運営、市町村向け支援・研修会 ・市町村林務行政コーディネーター派遣事業 ・（新）市町村森林境界明確化等支援事業	56,173
継	森林情報基盤整備事業	・測量成果等の反映ツール実装改修 ・森林簿等の修正	34,970
2 森林整備の推進			24,630
継	森林路網DX推進事業	・森林路網のデジタル情報収集調査 ・森林路網のデジタル情報管理体制構築 ・森林路網のデジタル情報活用人材育成	19,630
継	エリートツリー等種子安定供給事業	・特定母樹等（カラマツ）採種園の整備 ・スギ花粉症対策品種採種園の整備	5,000
3 人材育成・担い手			83,930
拡	信州の森林で働く人材確保推進事業	・（拡）林業移住支援 ・（拡）林業キャリアスタート支援 ・林業就業に関する相談	27,596
拡	林業労働力緊急確保対策事業	・（拡）林業労働力緊急確保対策奨励事業 ・中途採用定着促進	16,188
継	持続的な林業経営の確立支援事業	・経営管理、労働安全技術等に係る研修の実施 ・経営者育成セミナー	7,284
継	林業労働力活用促進対策事業	・労働力マッチング支援 ・主伐・再造林の条件整備に関する研修等の実施	4,350
拡	林業安全指導体制強化対策事業	・林業労働安全強化対策 ・安全装備導入支援 ・（拡）安全指導者養成研修の実施	11,810
拡	目指せ世界水準 林業技術向上プロジェクト	・（新）信州伐木チャンピオンシップ大会の開催運営	2,307
継	スマート林業構築普及事業	・スマート林業技術の導入支援 ・人材育成のための講習会の実施 ・低コスト造林・広葉樹施業技術等の実証	7,000
継	林業大学校 森林経営管理人材育成事業	・林業の基本的動作の習得 ・木質バイオマスを利用した環境教育、タブレット端末リリース	2,612
新	木曽谷・伊那谷 フォレストバレー形成事業	・（新）推進体制の構築 ・（新）機運の醸成及び関係機関の連携の強化 ・（新）人材育成・創業支援プログラムの開発、実行	4,783
4 木材利用推進			32,500
拡	ウッドもっとなぐ事業	・信州ウッドコーディネーターの派遣 ・（拡）県産材製品を見つけやすい環境整備	12,500
継	ウッドチェンジ普及促進支援事業	・県産材製品の普及強化 ・県産材製品の魅力向上	12,000
継	林地残材有効活用推進支援事業	・林地残材等未利用材の活用に向けた支援	8,000
合計			232,203



トピックス

森林環境譲与税の活用例

市町村林務行政コーディネーター派遣事業による市町村支援の取組

市町村における専任の林務行政職員が不足する中、森林経営管理制度を推進するために必要な、森林・林業における専門的な業務を支援することを目的に、令和5年度より、森林・林業の行政知識・経験を有する県林務部OBの短期派遣による支援を開始しました。令和5年度は、2名の市町村林務行政コーディネーターが、3町村で市町村の業務支援を進めました。



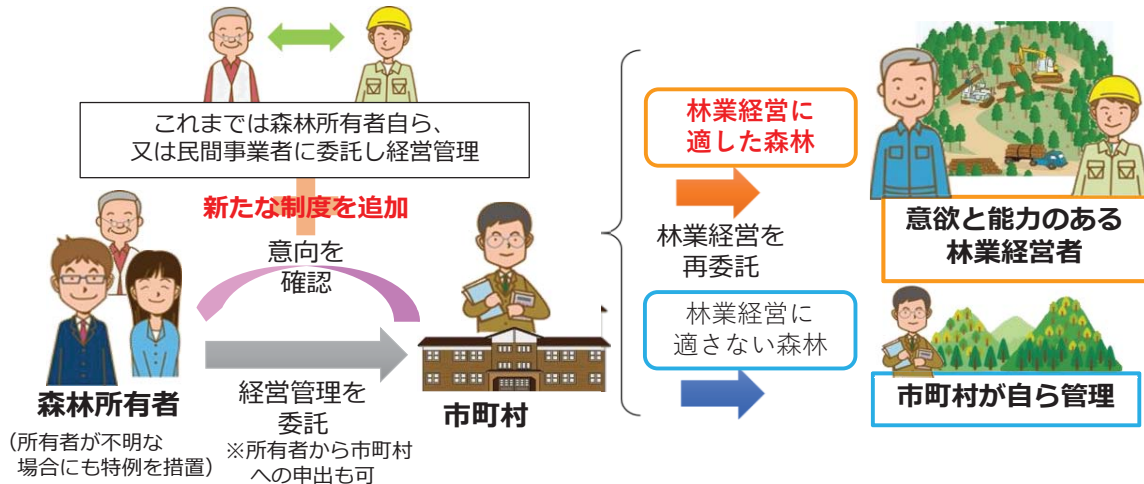
2-7 森林経営管理制度の円滑な運営

現状と課題

- 県内を含む全国の私有林では、所有者が不明な森林や境界が不明確な森林の存在により、適切な経営管理が行われないといった問題が発生しています。こうした状況を踏まえ、平成31年（2019年）4月に市町村が主体となって森林の経営管理を行う「森林経営管理制度」の運用が開始されました。
- しかしながら県内の多くの市町村では、人員、とりわけ専門人材が不足しており、また、森林環境譲与税についても、制度創設の趣旨を踏まえて適正な執行を図ることが必要です。

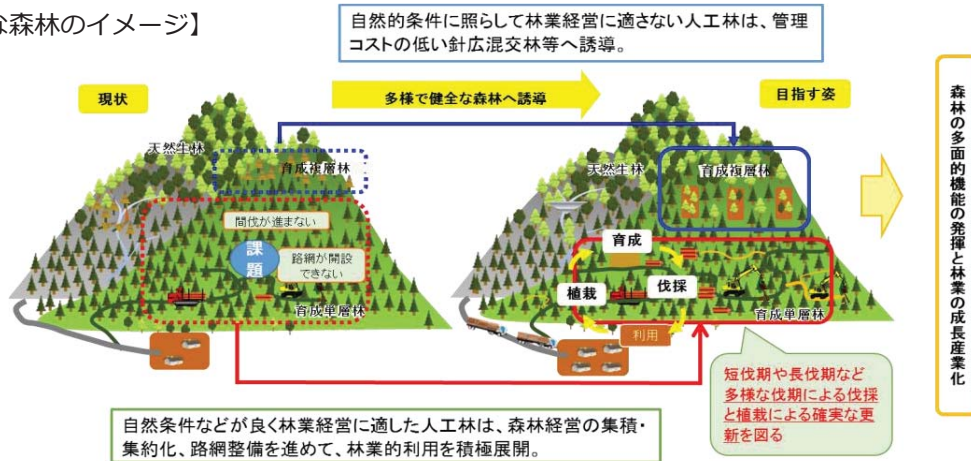
森林経営管理制度とは？

適切な経営管理が行われていない森林について、市町村の実施方針等に基づき、市町村が森林所有者の意向を調査して、森林所有者の委託を受け市町村自ら経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進します。



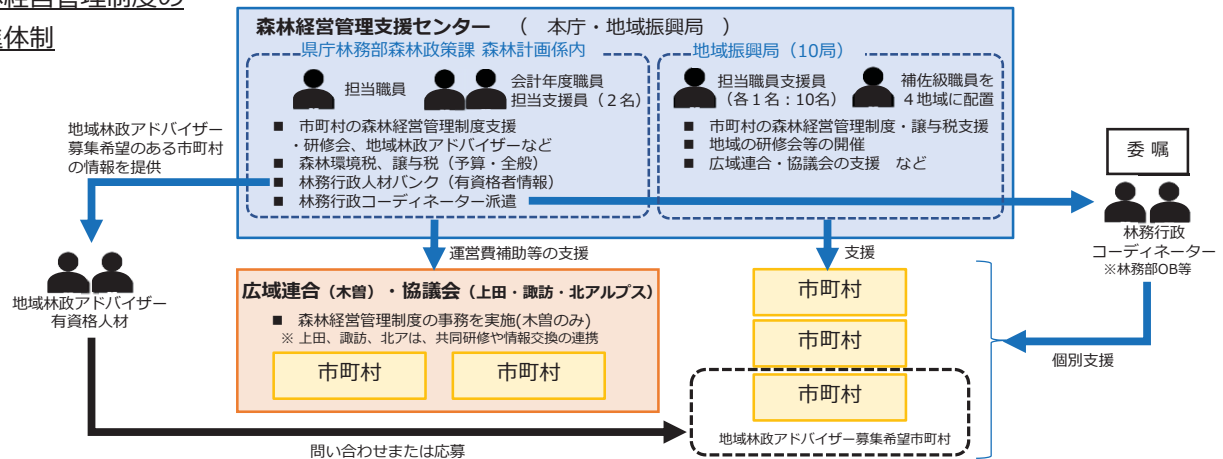
森林経営管理制度の導入により期待される効果

【多様で健全な森林のイメージ】



森林経営管理制度の

推進体制



3 令和6年度（2024）の主な業務内容

令和6年度の林務部の主な業務内容を、長野県森林づくり指針の基本方針に沿ってご紹介します。

基本目標 森林づくりで未来につなぐ 森の恵みとゆたかな暮らし

基本方針 県民の暮らしを守る森林づくり

- ① 森林整備の推進 P 19
- ② 災害に強い森林づくりの推進 P 21
- ③ 集積・集約化等による適切な森林管理の推進 P 25
- ④ 野生鳥獣対策の推進 P 27

基本方針 持続的な木材供給が可能な森林づくり

- ① 適正な主伐と計画的な再生林の推進 P 29
 - ② 林業就業者の確保・育成と林業事業者の経営強化 P 31
 - ③ 林業の生産性の向上 P 33
 - ④ 県産材の安定的な供給体制の確立
 - ⑤ 様々な用途での県産材需要の拡大
- } } P 35

基本方針 県民が恩恵を享受できる森林づくり

- ① 森林の多面的利活用の推進 P 37
 - ② 森林等に関わる多様な人材の育成
 - ③ 多様な主体による森林への関わりの推進
- } } P 39

【施策を進める上での重要な視点】

森林のゾーニング 森林の二酸化炭素吸収量の確保
林業・木材産業の振興 担い手確保 イノベーション創出

① 森林整備の推進

現状と課題

- 県土の保全、水源のかん養や木材等の林産物供給等といった多面的機能を持つ森林は、私たちが暮らしていくで極めて重要です。
- 加えて、森林の二酸化炭素吸収や木材利用による二酸化炭素固定といった機能が、2050ゼロカーボン実現のために極めて重要な役割を果たすなど、これまで以上に森林の役割の重要性が高まっている状況です。
- 今後は、「林業に適した森林」とそれ以外の森林のゾーニングの明確化とともに、特に、林業経営に適した森林における、資源の循環利用のための森林の若返りの取組が重要となっています。
- 民有林人工林全体として、これまで間伐が必要であった森林が高齢級にシフトしている中で、林業経営に適した森林以外の森林のうち、特に公益的機能の高度発揮をめざす森林において針広混交林など多様な森林づくりを具体的に進めることが求められています。

具体的な取組方法

- **重視すべき機能に応じた森林整備の推進**
水源かん養機能、山地災害防止機能など森林のゾーニングを明確にし、それぞれの機能を高度に発揮させるために必要な森林整備を行います。
- **実効性の高い森林計画の策定の推進**
県や市町村が策定する森林計画等に沿った森林経営計画の策定を促進し、間伐や主伐・再造林などの森林施業の計画的な実施により森林の有する多面的機能の十分な発揮を図っていきます。
- **間伐等の推進**
重視すべき機能に応じた施業が適期に実施されるよう、必要な森林における計画的な間伐等の実施を推進します。
- **針広混交林化等の推進**
林業経営に適した森林以外の人工林のうち公益的機能の高度発揮をめざす森林では、過去の災害履歴等に応じて、治山事業や森林経営管理制度に基づく整備等により複層林化、長伐期化や針広混交林化を推進します。
- **生物多様性の保全や環境等に配慮した森林整備**
優れた自然環境を有する森林や奥山の天然林等については、生物多様性の保全に配慮した森林の管理を行います。なお、里山については生物多様性保全の機能確保に配慮しつつ、適正な整備及び利用を行います。また、景観形成に資する森林整備やライフライン沿いの危険木の除去などの森林整備も進めます。

R 6 (2024) 主な事業内容及び予算

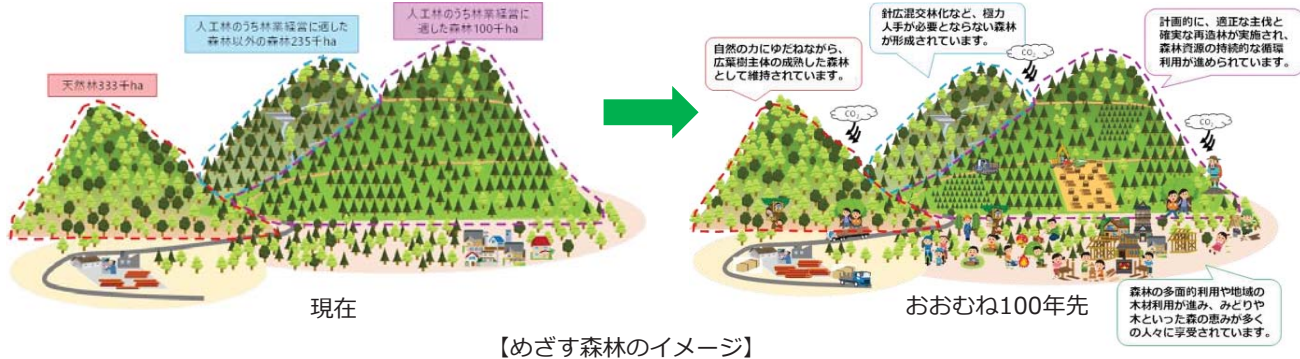
(単位：千円)

事業名		事業内容	事業主体	予算額
森林整備地域活動支援事業		森林経営計画の作成、森林境界の明確化等を促進するための森林情報収集・同意取得等の地域活動を支援	市町村	4,570
信州の森林づくり事業(公共)		県土の保全、水源のかん養等のために適切かつ計画的な森林整備を支援	市町村、森林組合、林業事業体等	1,764,646
信州の森林づくり事業(県単)		国庫補助(公共)の対象とならない森林整備(間伐、つる切り、竹林整備等)を支援	市町村、森林組合、林業事業体等	12,439
づくり事業のうち みんなで作る森林	防災・減災の里山整備	未整備の里山のうち、防災・減災のための優先的に整備が必要な里山の間伐等を支援	市町村、森林組合、林業事業体等	156,200
	開かれた里山の整備	「開かれた里山」における修景林間整備や歩道整備等を支援	里山整備利用推進協議会等	56,000
	人工造林・初期保育の嵩上げ	長野県主伐・再造林推進ガイドラインに基づく再造林と初期保育を支援	市町村、森林組合、林業事業体等	161,580
市町村森林整備 支援事業	ライフライン等の保全対策	ライフライン等の保全のための支障木等の伐採	市町村	63,000
	観光地の景観整備	観光地の景観向上に向けた森林整備	市町村	24,300
	緩衝帯の整備	野生鳥獣による被害防止のための森林整備	市町村	28,000
	森林の病虫害対策	病虫害被害による枯損木の有効活用及び森林外等での被害木処理等	市町村	60,000
計				2,330,735

めざす森林のイメージ

おおむね100年先には、針葉樹林、広葉樹林、針葉樹と広葉樹が適度に混交した森林（針広混交林）がバランス良く配置される中で、適地適木を基本とした多様な林齢、多様な樹種からなる森林が形成されており、森林の持つ多面的な機能が発揮されています。

加えて、里山など人の暮らしに身近な森林では、地域の特性に応じた森林の多面的利用が進むとともに、人々の生活の様々な場面において、地域の木材が利用されるなど、みどりや木といった森の恵みが多くの人々に享受されています。



森林整備の取組事例

○ 造林事業

植栽、保育、間伐等の必要な森林整備を行うことにより、幹、根、下層植生等を発達させ、県土の保全等に資する森林の形成を図ります。



間伐前



間伐後

【間伐による効果】

- 下層植生の繁茂を促す
表面の浸食を防止し、表土の流出を防ぎ、森林の水源かん養機能を維持・増進する。
- 肥大成長や根系の発達を促す
強風や冠雪に対する抵抗力の向上や表層崩壊防止機能の発揮を増進する。

○ 防災・減災対策



里山の間伐

○ ライフライン等保全対策



ライフライン沿いの危険木の伐採

○ 開かれた里山



地域住民による森林整備



トピックス

スギ花粉発生源対策推進方針について（令和5年12月林野庁長官通知）

スギ花粉症は、国民の4割が罹患していると推計され大きな社会問題となっています。

この状況を踏まえて国は、令和5年5月30日に「花粉症に関する関係閣僚会議」において花粉症対策の3本柱を決定しました。

1 発生源対策

2 飛散対策

3 発症・曝露対策

発生源対策の概要

- ①スギ人工林の伐採・植え替え等の促進
 - ②スギ材需要の拡大
 - ③花粉の少ない苗木の生産拡大
 - ④林業の生産性向上及び労働力の確保
- に取り組み、10年後にはスギ人工林を約2割減少させることを目指します。



県では、平成30年から少花粉品種のみの採種園として「少花粉ミニチュア採種園」を須坂市米子に整備しました。

令和6年から花粉の「少ない苗木」の種子を採取する予定です。

② 災害に強い森林づくりの推進

現状と課題

【山地災害の激甚化】

- 近年、短時間で強く激しく降る雨の発生増加や長時間にわたる局地的な大雨等、降雨の様態が変化しており、山地災害等も激甚化しています。また、山腹崩壊等に伴って流木が発生した場合、下流に甚大な被害を与える事例が増加しています。
- 短時間豪雨や台風災害時の倒木により、ライフラインの被災や道路の通行止めが発生する事例が多発しています。

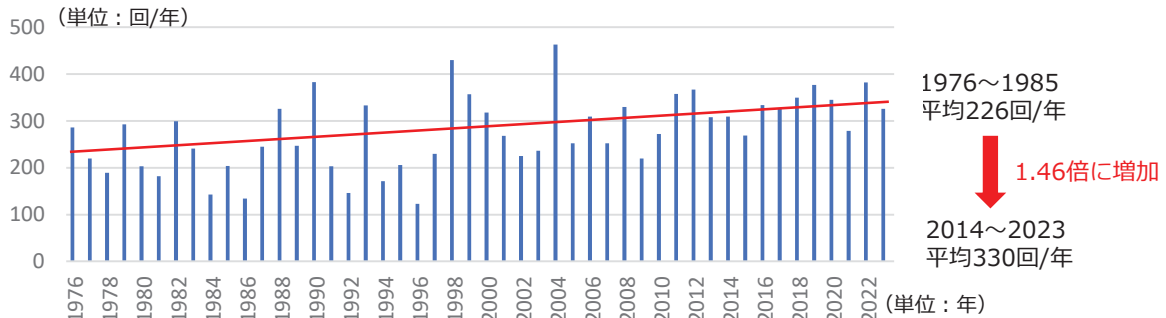


図20 時間雨量50mm以上の降雨の年間発生回数（全国・アメダス1,300地点当たり）

出典：気象庁、国土交通省資料を基に長野県作成

【森林病害虫被害】

- 松くい虫被害は、県内で初めて被害が確認された昭和56年以降、区域を拡大しながら被害が増加し、平成25年度には7.9万㎡と過去最大の被害量となり、その後は減少傾向となり、令和4年度は約5.4万㎡となっていますが、依然として全国で一番多い状況が続いています。
- カシノナガキクイムシによる被害は、平成21年度、22年度に北信と北アルプス地域を主体に被害量が激増しました。その後は減少傾向となっていました。令和2年度に南信州、木曽、長野地域で被害量が増加しました。令和4年度は前年度から13%減少し1,848本の被害量となっており、2年連続で減少しています。

具体的な取組方法

- **治山事業**
 - ・ 森林の持つ土砂災害防止機能を発揮させるため、適切な密度管理や治山施設の整備などを一体的に行い、災害に強い森林づくりを推進します。特に、近年に発生した山崩れや土石流などにより荒廃した森林は、重点的に復旧を図ります。
 - ・ 流域治水の取組と連携し、一級河川上流域等において、荒廃森林等の保水機能が低下した森林を対象として、森林の浸透能・保水機能の維持・向上を図るとともに、砂防事業と連携した流木対策を実施します。
 - ・ 治山施設の修繕等については、点検調査を実施した上で、計画的な維持管理等の事業を実施します。
- **造林事業**
 - ・ 県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を発揮させるため、針葉樹林については針広混交林化等を進めるとともに、広葉樹林についても適切な整備を促進し、必要に応じて木材の伐採利用を推進します。
 - ・ 森林税を活用し、航空レーザ測量成果等を踏まえ、危険性の高い箇所を絞り込んで防災・減災の観点から森林の整備を進めます。
- **松くい虫対策**
 - ・ 松くい虫被害の拡大を防止するためには、「守るべき松林」等を明確にし、薬剤散布等の予防対策、被害木の徹底した伐倒駆除を行うとともに、感染経路となるマツ林を他樹種に替える樹種転換を組み合わせる等、総合的な対策を進めます。
 - ・ 被害の監視や対策の要所の見定めを効率化するため、「被害レベルマップ」（被害レベル毎に色分けしたマップ）を活用して被害対策を進めます。
- **広葉樹等枯損（カシノナガキクイムシ）対策**
 - ・ 防災上または景観上重要なナラ林等の被害拡大を防ぐとともに、新たに発生した地域では、発生初期段階での駆除を進めます。

R 6 (2024) 主な事業内容及び予算

(単位：千円)

事業名		事業内容	事業主体	予算額
治山事業	公共治山事業	県土の保全や水資源を確保を図るための崩壊地、地すべり等や荒廃森林の復旧	県	3,027,092
	県単治山事業	公共治山事業の対象とならない小規模な荒廃地の復旧や、応急対策、施設修繕等		240,564
造林事業	信州の森林づくり事業（公共）【再掲】	県土の保全、水源のかん養等のために適切かつ計画的な森林整備を支援	市町村 森林組合 NPO法人等	1,764,646
	信州の森林づくり事業（県単）【再掲】	国庫補助（公共）の対象とならない森林整備（間伐、つる切り、竹林整備等）を支援		12,439
	みんなで支える森林づくり事業のうち みんなで支える里山整備事業（防災・減災）【再掲】	未整備の里山のうち、防災・減災のための優先的に整備が必要な里山の間伐等を支援		156,200
森林病害虫対策事業	松林健全化推進事業	・ 薬剤散布（地上、ヘリ）、安全確認調査への支援 ・ 樹幹注入への支援 ・ 被害木の伐倒駆除への支援 等	市町村 県	152,523
	広葉樹等枯損対策事業	ライフライン等、生活へ影響がある被害木の予防及び伐倒駆除への支援	市町村	9,289
計				5,362,753

主な取組の紹介 ① 治山事業

○山腹崩壊地、荒廃溪流の復旧

集中豪雨により発生した山崩れに対し、災害関連緊急治山事業と通常事業を組み合わせ早期に復旧を行い、下方の保全対象の安全を確保しています。



【令和3年8月豪雨災害で発生した崩壊地の復旧状況（岡谷市横川山）】

○森林整備と一体的に設置した筋工

本数調整伐と筋工（伐採木を利用）を一体的に施工し、保安林の水源かん養機能と土砂災害防止機能の向上を図ります。



【本数調整伐と伐木筋工の一体的な施工事例】

○治山施設の長寿命化（機能強化・老朽化）対策

既存治山施設の機能強化及び老朽化対策により、施設の長寿命化を図り、事業効果を持続的に発揮させます。



補修・補強、更新

玉石コンクリートの劣化が進行し、表面の摩耗・剥落も見られるなど、老朽化した谷工の下流面をコンクリートで増厚し、長寿命化を図った事例。

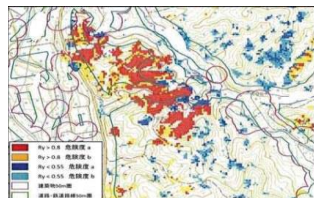
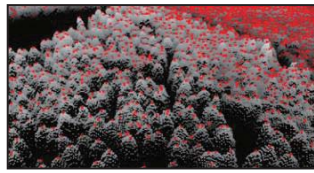
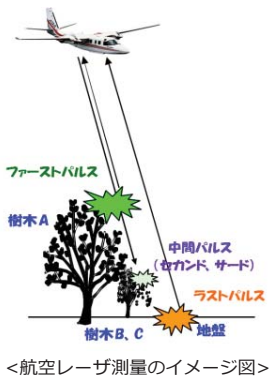


点検・調査

施設の形状及び変状調査（クラック、洗堀状況等）により健全度を評価し、必要な補修計画を立てていきます。

主な取組の紹介 ②防災・減災のための里山整備

未整備の里山において、航空レーザ測量等のリモートセンシング技術等により抽出し、防災・減災を目的とした間伐を進めています。



間伐実施



実施箇所等を
二次元コードで
確認できます。
(Google map)

防災・減災のための里山整備の計画と実績

年度	R 5 (見込)	R 6	R 7	R 8	R 9	計
面積	200ha	400ha	400ha	300ha	300ha	1,600ha

主な取組の紹介 ③松くい虫被害の状況に応じた防除対策

守るべき松林とその周辺松林（対策対象松林）の区分に加え、未被害地から激害地の被害程度に合わせた対策をパッケージ化することにより、効率的な総合防除対策を実施します。

松林区分	被害レベル	未被害	微害	拡大	激害
守るべき松林		予防	予防、伐倒駆除		松林区分の見直し・被害林再生など
重要な保安林 災害履歴地・治山施工地 被害拡大防止の要所等		保安林整備 (治山事業)	保安林整備（治山事業） ・樹種転換（枯損木等伐採、植栽）、土留工等		
周辺松林、その他松林		樹種転換	伐倒駆除、樹種転換		被害林再生、枯損木利活用など
道路等ライフラインの倒木対策 (上記区分に関わらず)			枯損木・危険木処理など		



トピックス

ご用心！ 特定外来生物のカミキリムシ類による樹木への加害が確認されています。

ツヤハダゴマダラカミキリは、長野県内でトチノキ等で加害（繁殖）が確認されています。国内では、ニレ属やカツラ、ヤナギ類への被害も報告されています。



【ツヤハダゴマダラカミキリ】



【被害の状況（トチノキ）】

クビアカツヤカミキリは、サクラ等のバラ科を中心に多種樹木を加害します。県内での被害は確認されていませんが、発見した場合は市町村等へ連絡をお願いします。



【クビアカツヤカミキリ（成虫）】【写真提供】森林総合研究所



【特集】近年の大雨災害等の被害状況と復旧への取組

近年の大雨と災害等の特徴

- 近年は降雨パターンが変化しており、豪雨の発生回数は増加している一方でそれらに起因する災害の被害額は減少傾向にあります。これは、正確な比較が難しいものの、長年にわたり取り組まれてきた森林整備や治山事業等の成果により、山地防災力が一定程度向上していると考えられます。

令和5年災害の概要

- 本県における令和5年の林業関係被害は、5月から6月の大雨による災害を中心として、南信州地域をはじめ多くの地域で山地災害が発生しました。
- 災害の誘因となった5月から6月の大雨は、南信州、上伊那地域を中心とする局所的な降雨でした。
 - ・最大24時間雨量【天龍村平岡】：285.0mm（6月2日3時から6月3日3時）
 - ・最大時間雨量【天龍村平岡】：45.0mm（6月2日16時から同17時）
- 被害額（令和6年2月16日現在）
 - ・総額約150億円のうち、林務関係は42市町村約36億円の被害となりました。
 - ・治山に係る災害は、68箇所、約29億9千万円の被害が南信州、木曾管内を中心に21市町村で発生し、林道施設に係る災害は、536箇所、約6億2千万円の被害が南信州、上伊那管内を中心に31市町村で発生しました。

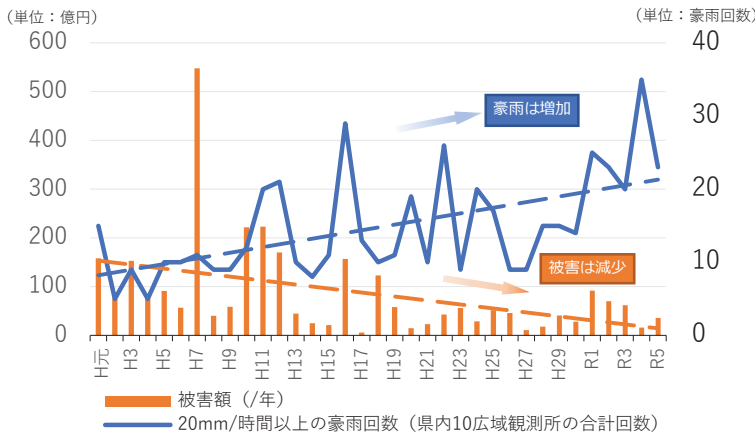


図21 大雨の発生※と被害額の推移

※気象庁の1時間単位の雨量を集計

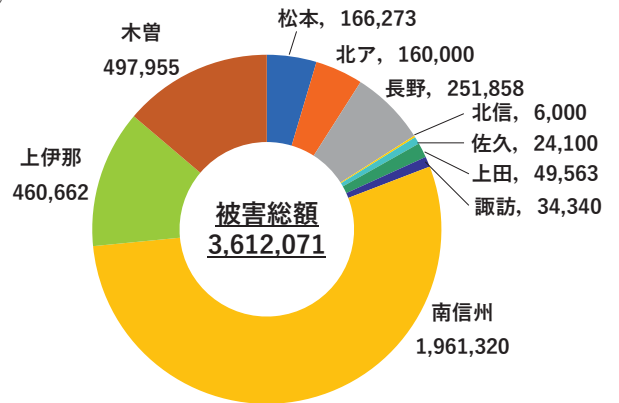


図22 地域別令和5年災害額（千円）

出典：長野県林務部業務資料

治山

○山腹崩壊地、土石流の状況



【木祖村 塩沢】

【伊那市 場広山】

林道施設

○法面崩壊、路肩決壊の状況



【駒ヶ根市 天白高鳥谷線】

【天龍村 虫川新野峠線】

令和4年7、8月豪雨災害の復旧状況



『被災時』

『竣工時』

【長野市 勝負平】

『被災時』

『竣工時』

【小川村 李平線】

③ 集積・集約化等による適切な森林管理の推進

現状と課題

- 長期にわたる木材価格の低迷や、山村地域の過疎化・高齢化の進展等により、林業経営や森林管理に対する森林所有者の意欲の低下が危惧されている状況です。
- 森林所有者による森林管理に加え、里山を利活用しながら管理する地域や森林経営管理制度に基づき所有者から管理委託を受けた市町村等、さまざまな主体による森林管理の取組が始まっており、こうした取組を通じ適切な森林管理を進めていくことが必要です。

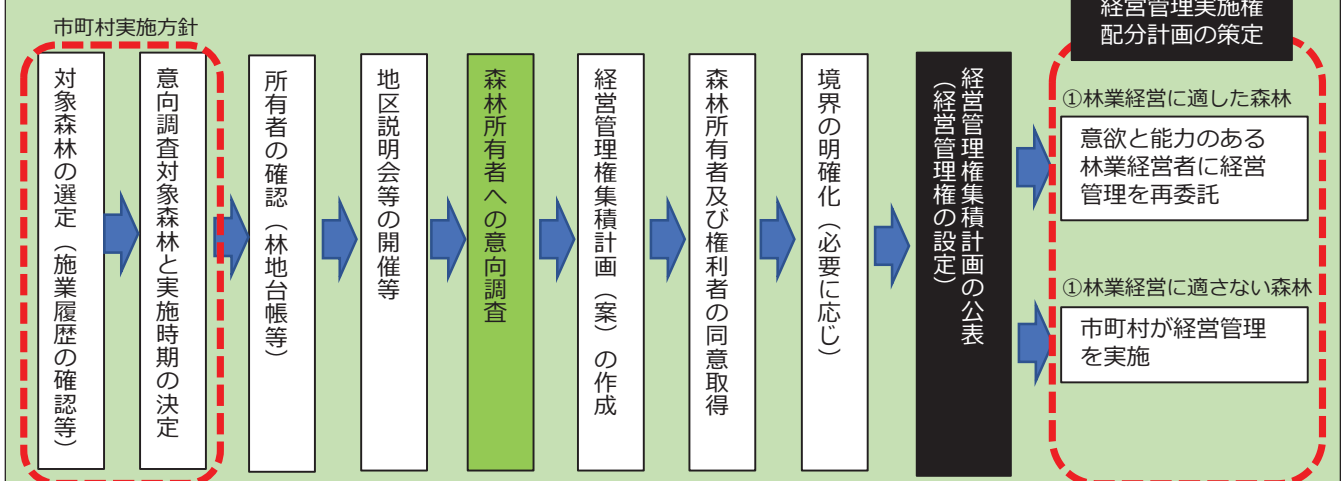
具体的な取組方法

- **管理主体の明確化と適正な管理の推進**
地域の合意形成を図りつつ、最も適切な森林管理のあり方を検討し、林業事業者や市町村、地域も含めた管理主体の明確化を図るための取組を推進します。
- **林業事業者や市町村、地域による管理や集約化等の推進**
森林経営管理制度の活用や林地台帳の整備により森林所有者等の特定作業を進め、市町村及び地域が主体となって協働して集積・集約化を図る取組を推進します。
- **森林情報の高度利用の推進、所有界の明確化の推進**
リモートセンシング技術や森林GISの活用による森林情報の高度利用を図るとともに、農業関係機関との連携により、森林化した耕作放棄地等の森林への編入を推進します。
また、市町村による地籍調査や林地台帳の整備を促進し、取組に必要な林務関係の技術者等に関して、人的な支援を進めていきます。

R 6 (2024) 主な事業内容及び予算

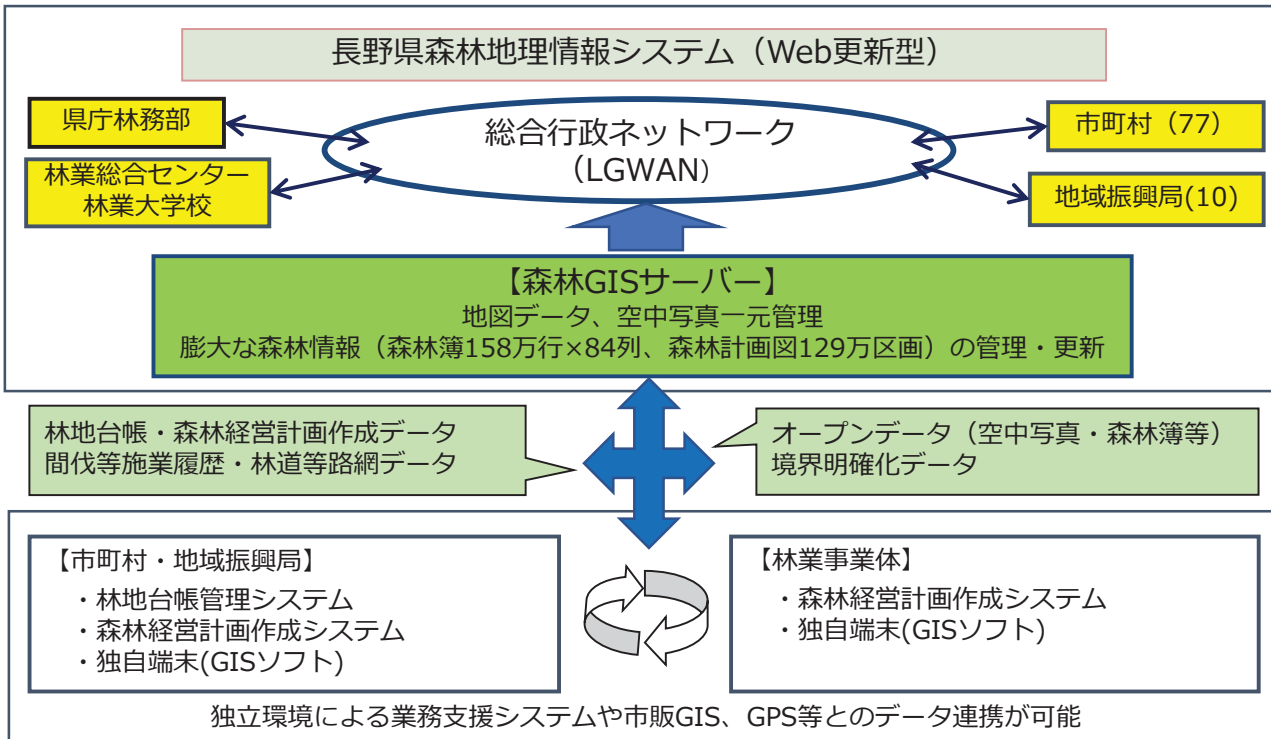
事業名	事業内容	事業主体	予算額
森林経営管理体制支援事業	森林経営管理制度の効果的かつ着実な制度運用のために市町村等が行う広域的な体制づくりを支援	県	56,365
市町村森林境界明確化等支援事業	市町村による森林境界明確化や森林施業の業務委託を支援するための歩掛調査・検証等を実施	県	8,250
の画地 う編域 ち成森 事林 業計	森林整備地理情報システム運用業務	県	14,317
	森林情報基盤整備事業	市町村が管理する森林境界測量図等のデータを効率的に取り込むシステムの開発・改修	県
森林整備地域活動支援事業【再掲】	森林経営計画の作成、森林境界の明確化等を促進するための森林情報収集・同意取得等の地域活動を支援	市町村	4,570
林業改良普及事業	集積・集約化の支援や森林施業等の林業に関する技術・知識の普及指導を実施	県	3,604
計			122,076

○ 森林経営管理制度における市町村の経営管理権の設定の流れ



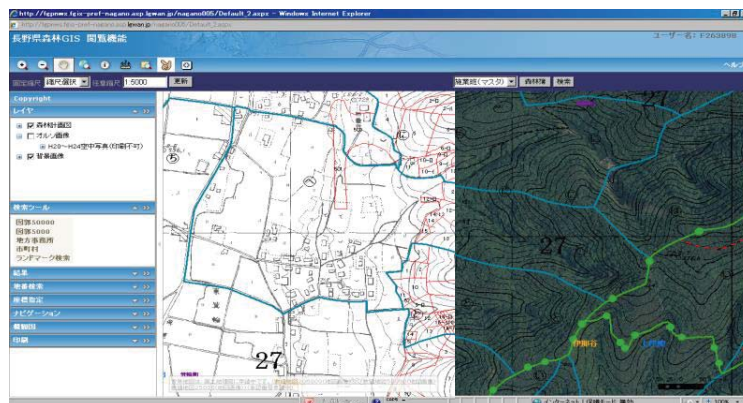
長野県森林地理情報システム

長野県の森林・林業行政の基礎資料として、様々な森林情報（樹種、林齢、所有者、制限林等）、地図データ（森林計画図、路網図、地形図等）、空中写真を一元管理し、長野県林務部と市町村林務担当部署で一括管理活用するWeb更新型システムと、市販GIS等を利用した独立環境の相互のシステムとがGISデータ交換ツールを介してデータ利用・更新するシステムを運用しています。



様々な活用

- ・各種森林計画（市町村森林整備計画・森林経営計画等）の作成
- ・森林経営管理制度の意向調査等、森林施業の実施ための情報収集
- ・各種補助事業等の計画・申請
- ・森林施業を行うときに使われるGNSSアプリケーションとの連携や森林境界の確認



森林整備に係る地域活動の支援

森林整備地域活動支援事業



【林業事業者による森林境界の明確化を進めるための森林所有者説明会】

林業の普及・指導に関する取組

林業改良普及事業



原木強度測定器

【林業普及指導員による現地適応化実証試験】
（上田地域振興局：生育条件別カラマツ原木強度試験による原木有利販売に向けた取組）

④ 野生鳥獣対策の推進

現状と課題

- ニホンジカ、ニホンザルなど野生鳥獣による農林業被害は、被害対策の推進により10年で約4割減となったものの、依然として多くの被害が発生しています（R4年度：約7.4億円）。
- そのため、集落ぐるみの総合的な対策（捕獲、侵入防止柵、緩衝帯整備等）や、持続的で効果的な捕獲を進めるための人材育成などを進める必要があります。

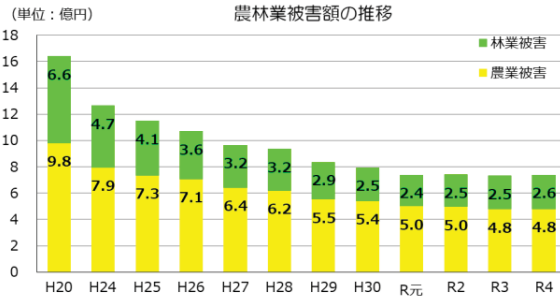


図23 野生鳥獣による農林業被害額の推移

出典：長野県林務部業務資料

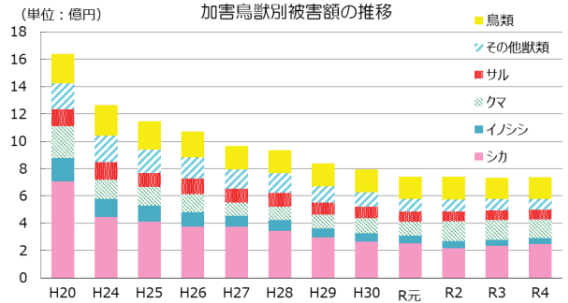


図24 加害鳥獣別農林業被害額の推移

出典：長野県林務部業務資料

具体的な取組方法

- **野生鳥獣被害対策の推進**
野生鳥獣による農林業被害の防止のため、侵入防止柵設置や追い払い、緩衝帯整備、捕獲活動支援などの総合的な対策の推進と普及啓発を行い、野生鳥獣に負けない集落づくりや、緊張感のある棲み分けを目指します。また、将来の捕獲を担う新規狩猟者の確保や、地域で活動する捕獲者の人材育成に取り組みます。



【被害対策チームによる集落点検】



【緩衝帯整備の推進】



【集落ぐるみの捕獲推進】



【狩猟者確保に向けた講座の実施】

R 6 (2024) 主な事業内容及び予算

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業主体	予算額
野生鳥獣総合管理対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での捕獲活動（罾の購入、市街地に出没した大型獣の捕獲対策等）への支援 ・捕獲者の確保・育成に向けた活動経費助成や施設整備支援 	県 市町村 市町村協議会	307,566
ICTを活用した獣害対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンやセンサーカメラ等によるモニタリングとあわせてクマ等の錯誤捕獲にも配慮し、高密度地域などの要所でのICTを活用した捕獲を実証 ・実証の結果を踏まえた地域の捕獲者への効率的な捕獲手法の普及 	県	うち (37,400)
市町村森林整備支援事業【再掲】	野生鳥獣による被害防止のための森林整備の支援	市町村	28,000
計			335,566

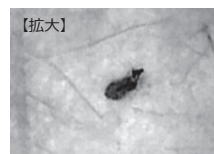
ICTを活用した獣害対策の推進

警戒心が増したこと等により捕獲しづらくなっているシカ。このため、GPS、ドローン、センサーカメラ等を活用した効率的な捕獲手法の普及を図ります。

また、通信機能を有したカメラ等の活用により捕獲状況をリアルタイムに監視し、捕獲活動に役立てます。

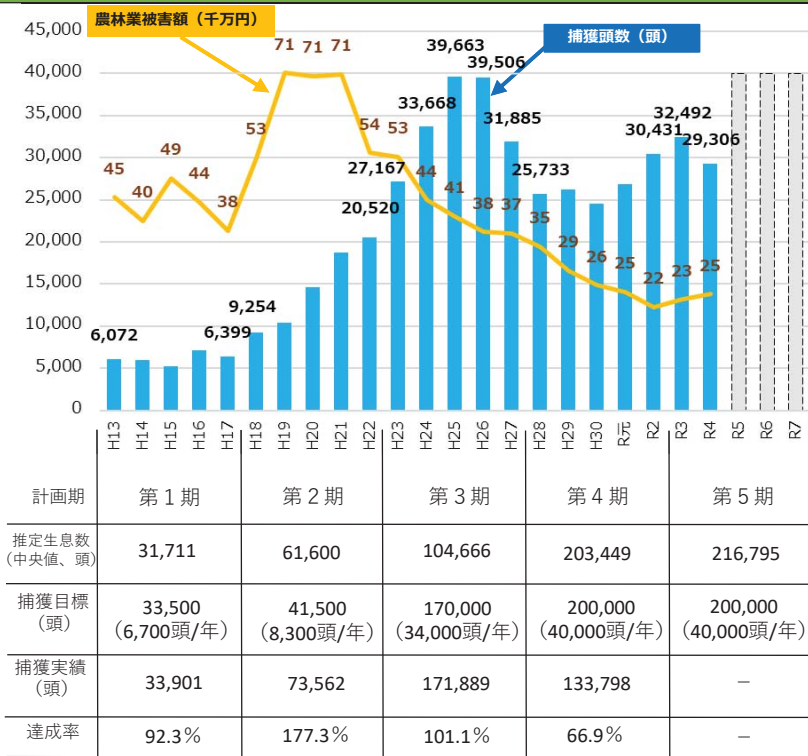


【センサーカメラに映ったツキノワグマ】



【ドローンから撮影された林内のシカ】

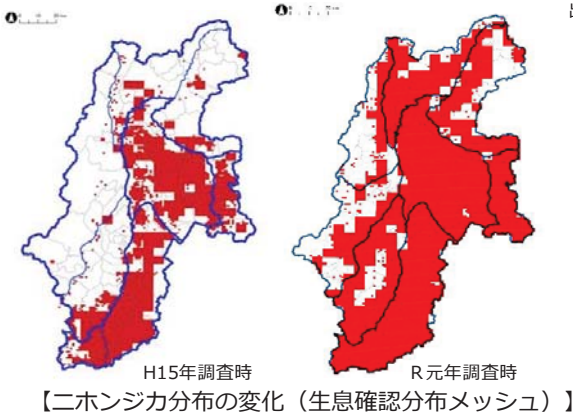
第二種特定鳥獣管理計画（第5期二ホンジカ管理計画）の取組



- 令和4年度の二ホンジカによる農林業被害額は約2億5千万円であり、鳥獣被害全体の約3割を占めています。
- 捕獲頭数は一時は年間約4万頭近くあったものの、近年は捕獲数が伸び悩んでいます。
- 県内のシカの生息頭数は第5期計画時では約21万7千頭（中央値）と推定しています。
- 将来予測では年間4万頭捕獲しなければ、個体数抑制に繋がらない状況となっています。

第5期二ホンジカ管理計画では、年間4万頭の目標捕獲頭数を設定

図25 二ホンジカの農林業被害と捕獲数の推移



出典：長野県林務部業務資料

- ジビエとして利用される二ホンジカ頭数は増加傾向にあり、令和4年度は捕獲頭数約2万9千頭のうち25%にあたる約7千3百頭がジビエとして利用されました。

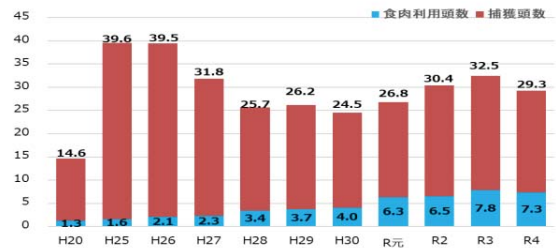


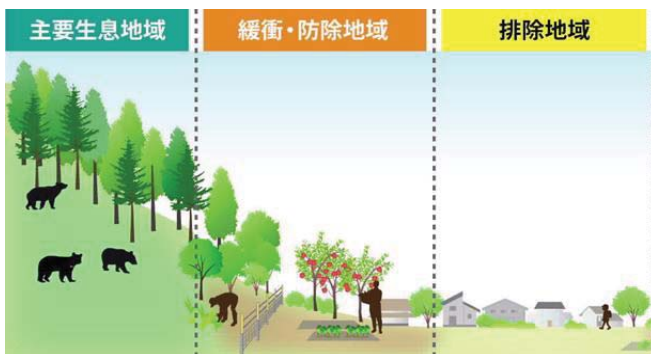
図26 二ホンジカ捕獲頭数と食肉利用頭数の推移

出典：長野県林務部業務資料

令和元年には生息分布が平成15年の約二倍に拡大！

ツキノワグマのゾーニング（地域区分）管理

- 令和5年度は、全国でクマによる人身被害が深刻化しており、長野県においても里地でのクマ目撃件数が大幅に増加しました。
- 人とツキノワグマとの緊張感ある共存関係の再構築を目的として、緩衝帯整備や誘引物の除去を進めるとともに排除地域ではすみやかに捕獲することで人との生活圏を分ける、「ゾーニング（地域区分）」による管理の導入を県内市町村と進めています。



【地域区分のイメージ図（山間・山麓部の地域）】

地域区分	管理方針
主要生息地域	クマが生息しやすい森林環境の保全
緩衝・防除地域	里山林の利活用促進と緩衝帯機能向上
排除地域	侵入防止 滞在場所をなくす

出典：長野県林務部業務資料

① 適正な主伐と計画的な再造林の推進

現状と課題

- 民有林人工林約33万5千ヘクタールの約8割が50年生を超えるなど、森林資源は着実に充実してきている一方で、林業が本来持っている「植えて、育てて、伐って、使って、また植える」といったサイクルが必ずしも循環しているとはいえない状況です。
- こうした状況にあって、主伐とその後の再造林を進め、人工林の若返りを図ることが喫緊の課題となっています。
- ただし、主伐・再造林については、多くの地域で長期間行われていなかったこともあり、主伐の実施により景観が大きく変化し、特に人家や道路等に近接した場所は地域住民に強い印象を与える可能性もあることから、周辺環境との調和等にも配慮しながら進めていくことが必要です。

具体的な取組方法

- **適正な主伐と主伐後の再造林の推進**
林業経営に適した森林において、段階的に主伐・再造林が進むよう、市町村とも連携し、林業事業者や森林所有者の理解を得ながら進めます。
再造林については、主伐と造林の一貫作業システムによる効率化や、低密度植栽・成長等に優れた苗木の植栽等の新しい省力化技術の導入に向けて林業総合センター等による研究や実証試験を推進します。
- **適切かつ効率的な更新施業の推進**
主伐後の再造林については、適地適木に基づき実施するとともに、架線を活用した造林資材の運搬等の省力化にも十分配慮しながら再造林後の保育作業を着実に実施し、更新施業を推進していきます。
二ホンジカ等の野生鳥獣による造林木への被害を進行させないために、捕獲対策、防除対策を適切に組み合わせた効果的、効率的な対策を実施します。
- **優良苗木の安定供給の促進**
採種園の造成により、特定母樹由来の成長等に優れた苗木の種子を安定供給します。
- **地域の特性に応じた森林づくり**
希少種から比較的高価格で取引される例もある広葉樹や大径材について、広葉樹林整備や長伐期施業などの地域の特性に応じた森林づくりを関係者と連携しながらその育成を進めていきます。

R 6 (2024) 主な事業内容及び予算

(単位：千円)

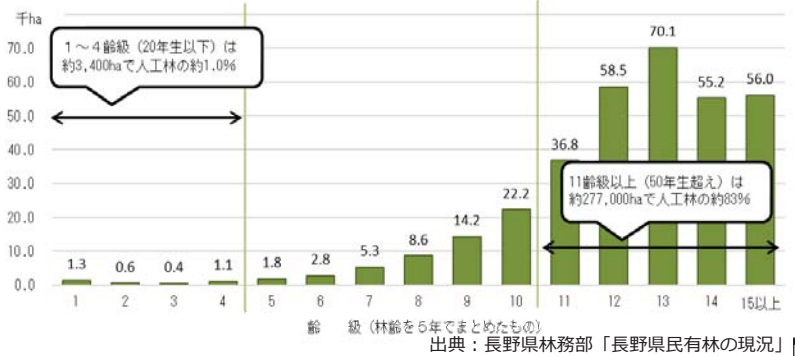
事業名	事業内容	事業主体	予算額
地域森林計画編成事業のうち 森林情報基盤整備事業【再掲】	市町村が管理する森林境界測量図等のデータを効率的に取り込むシステムの開発・改修	県	37,970
森林整備地域活動支援事業 【再掲】	森林経営計画の作成、森林境界の明確化等を促進するための森林情報収集・同意取得等の地域活動を支援	市町村	4,570
みんなで支える森林づくり事業のうち 人工造林・初期保育の髙上 【再掲】	森林所有者の費用負担が大きい主伐後の再造林や初期保育作業等に係る経費を支援	市町村、森林組合、 民間事業者 等	161,580
みんなで支える森林づくり事業のうち 再造林省力化モデル推進 事業	再造林の省力化を図るため、木材の運搬と併せて苗木等造林資材の運搬に必要な架線の設置・撤去等に係る経費を支援	市町村、森林組合、 民間事業者 等	10,000
林地残材有効活用推進支援 事業	主伐・再造林を推進するため、主伐後の林地残材の搬出に係る経費に対する支援等	市町村、森林組合、 民間事業者 等	8,000
林業種苗生産拡大対策事業	再造林を適正に進めるため、コンテナ苗の安定供給や優良苗木の確保に向けた採種園の管理・整備及び需給調整等の対策を実施	県 長野県山林種苗 協同組合	19,019
再造林推進シカ捕獲サポ ート事業	二ホンジカ等の食害から植栽後の苗木を守るため、林業事業者が捕獲者と連携して行うわなの見回り等の活動経費を支援	市町村	3,000
I C Tを活用した獣害対策 事業【再掲】	ドローンやセンサーカメラ等によるモニタリングとあわせて生息数の急増地域、高密度地域などの要所で捕獲を実施・普及等	県	37,400
計			281,539

民有林人工林の齢級別面積（令和5年9月時点）

民有林の人工林率は、昭和30年代から40年代にかけての拡大造林に伴って急増したものです。それ以降は微増傾向で推移し、近年はほとんど変化がありません。

民有林の人工林の面積を齢級別でみると11齢級（林齢50年生）を超えるものが人工林全体の80%を超え、森林資源は着実に充実し、利用可能な状況です。

令和5年9月末時点では、1齢級の人工林面積が1,325haとなり、平成30年の20haから大幅に増加している傾向にあります。



主伐・再造林の加速化に向けて

- 人工造林・初期保育の高上げ
2050 ゼロカーボンの実現に向け、本県の森林がCO₂吸収能力を発揮できるよう若い森林への更新を加速化する必要があることから、再造林とその後の下刈り等に必要となる標準的な経費に対して、10/10補助します。

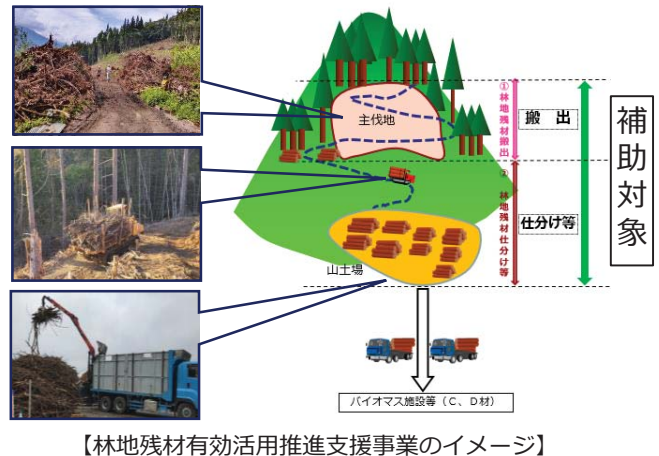
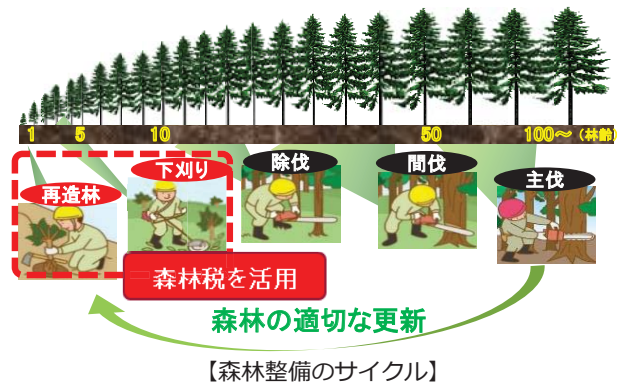
今後5年間の再造林面積

(単位：ha)

年度	R5	R6	R7	R8	R9
目標	360	520	680	840	1,000
うち森林税活用分	260	420	580	740	900
うち森林税活用以外	100	100	100	100	100
対前年比増分	—	160	160	160	160

※ 森林税活用以外は、治山事業や松くい虫被害木伐倒後の再造林

- 林地残材の有効活用
主伐・再造林を加速させるためには、森林所有者の費用負担が大きい主伐後の再造林や初期保育に係る経費を軽減する必要があることから、伐採時に搬出されなかった枝条等の林地残材を木質バイオマス施設等へ供給するために係る経費を支援します。
- 主伐・再造林の着実な推進
再造林を着実に推進するため、令和6年度からは森林税を活用し、再造林の省力化や再造林後の植栽木を二ホンジカ等の食害から守る取組を支援します。



トピックス

再造林、再造林後の保育作業の省力化

地形が急峻等、森林作業道の開設が困難な地域において、「空の道」とも言われる架線を活用した資材運搬等により、再造林の省力化・効率化を図るとともに、自走式下刈り機等による下刈り等の省力化等を推進することで、再造林の省力化、資源の有効活用を図ります。



【架線活用のイメージ】



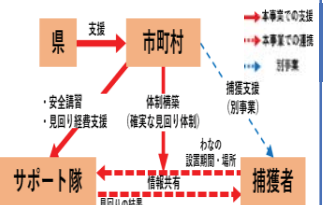
【自走式下刈り機】

林内捕獲サポート隊

二ホンジカ等による植栽木の被害が、再造林の課題となっています。確実な再造林に繋げるためには、捕獲者の負担を減らしつつ、二ホンジカ等の捕獲圧を高め、植栽地の食害リスクを低減する必要があるため、林業事業者の職員等で構成する「林内捕獲サポート隊」が、わな設置後の見回り等を捕獲者に代わって行います。



【林内捕獲サポート隊のイメージ】



② 林業就業者の確保・育成と林業事業体の経営強化

現状と課題

- 本県の林業就業者数は令和4年度で1,501人となっており、長期的には減少傾向が続く中で、令和2年度からは3年連続で増加しています。
- 成熟期を迎えた本県の森林において、主伐による素材生産に加え、再造林やその後の下刈り等の保育作業が増加することが予想されるため、林業就業者の確保・育成に取り組むことが必要です。
- このためには、労働安全の確保や所得の向上を図りつつ、裾野の拡大から就職、就業後の定着促進に至るまで、各段階での体系的かつ総合的な対策を講じていくことが必要です。

具体的な取組方法

○ 新規林業就業者の確保・定着

新規就業者の確保を図るため、VRシミュレーター等を活用した林業体験、キャリア教育の始まる中学生への就業体験等により、若年層への林業の認知度の向上を図ります。

また、関係団体と連携した就職説明会や中途採用者を含む新規採用者向けの林業講座、移住や新規学卒者及び転職者への支援金等と併せて、林業のPR活動を実施することで、新規就業者の確保を図ります。

さらに、保育作業の従事者等を雇用した林業事業体の支援の拡充に加え、移住や他産業からの転職及び林業の創業等に必要の初期投資に対する支援制度や林業事業体へ雇用した際の就業に必要な装備品及び特別教育等の就業環境の改善に対する支援策を継続して実施することで、林業就業者の確保を図ります。

○ 安全性の向上

林業就業者が安心して働き続けられるよう、安全セミナーの開催や伐倒作業の訓練装置の活用、安全指導員等の養成プログラムの実施など労働災害防止に向けた取組の充実とともに、安全装備の導入及び福利厚生に対する支援を実施します。

○ 林業事業体の経営改善支援

林業成長産業化と適正な森林管理に向け、その担い手としての「意欲と能力のある林業経営者」となる林業事業体の経営改善や技術力向上の取組を支援します。

また、圏域を越えた林業従事者や林業機械のマッチングに対する支援及び森林経営計画策定等に向けた研修会等の必要経費や専門家の派遣への支援します。

R 6 (2024) 主な事業内容及び予算

(単位：千円)

事業名		事業内容	事業主体	予算額
林業労働力対策事業	森林整備担い手育成確保総合対策事業	林業就業希望者に対する説明会等の開催、林業事業体の雇用改善計画の認定等	林業労働財団 県	7,069
	信州の森林で働く人材確保推進事業	新たに県内の林業に従事する県外からの移住者や新規学卒者及び他産業からの転職者の就業支援等	林業労働財団	27,596
	林業労働力緊急確保対策事業	新たに保育作業の従事者等を雇用した林業事業体の支援及び中途採用者等への林業講座や技能取得支援	林業労働財団	16,188
	林業労働力活用促進対策事業	圏域を越えた労働力のマッチング及び森林経営計画策定等に向けた研修会や専門家派遣等への支援	林業関係団体等	4,350
多様な林業の担い手確保育成事業		兼業者等の受入れや小規模林業事業体等が行う就業に必要な装備品等の職場環境改善等の支援、創業等に必要の初期投資への支援	林業労働財団 県	30,953
林業就労条件整備促進事業		退職金共済掛金、蜂アレルギー検査等の福利厚生の充実を図るための補助	林業労働財団	16,501
林業労働災害防止対策事業		労働安全セミナーの開催、巡回指導等による労働安全の普及啓発、安全指導員等の養成プログラムの実施、高性能林業機械シミュレーター等の導入、安全装備導入支援	林災防長野県支部 県	15,700
持続的な林業経営の確立支援事業		林業事業体が行う経営管理・安全技術等に関する研修や森林組合の業務効率化等に向けた取組を支援、キャリアモデルの作成	森林組合連合会 県	7,284
林業就業支援事業		林業大生が安心して林業就業に必要な知識・技術の修得に専念できるよう生活資金を給付	県	23,100
林業大生学費		林業大生の運営（修業年数2年、1学年20人）及び機械・設備の充実等による安全教育の強化	県	56,139
計				204,880

長野県の林業労働力の動向

- ・ 本県の林業就業者数は減少が続き、平成9年度の約半分程度の水準になっています。（図28）
- ・ 森林資源の成熟に伴い、保育作業従事者数は減少しているものの、素材生産作業従事者数は一定の水準を維持しており、通年雇用化の進展等により、年間就労日数が増えています。（図29、30）
- ・ 世代交代が進み、就業者の若返りが進んでいます。（図31）

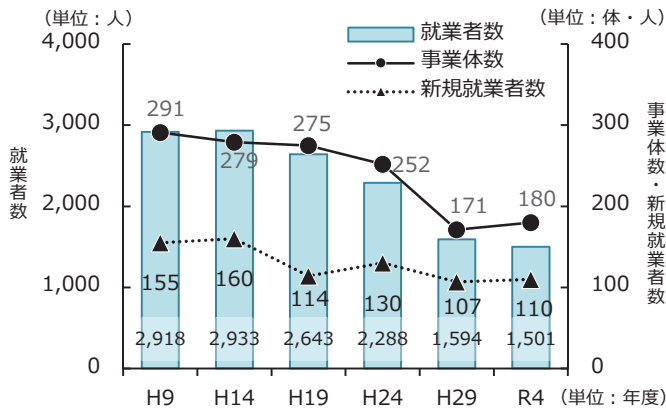


図28 林業就業者数、新規就業者数及び林業事業体数の推移
出典：長野県林務部「林業事業体等調査」

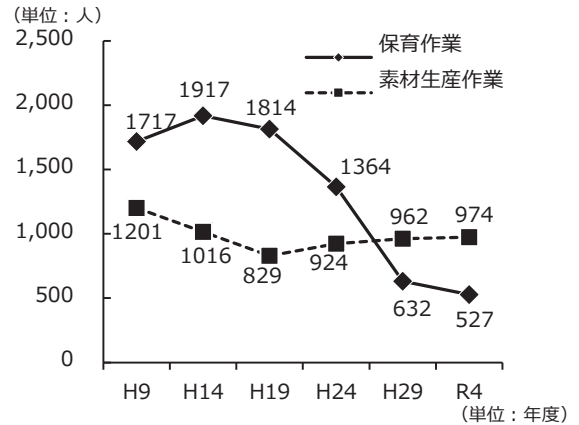


図29 作業種別従事者数の推移
出典：長野県林務部「林業事業体等調査」

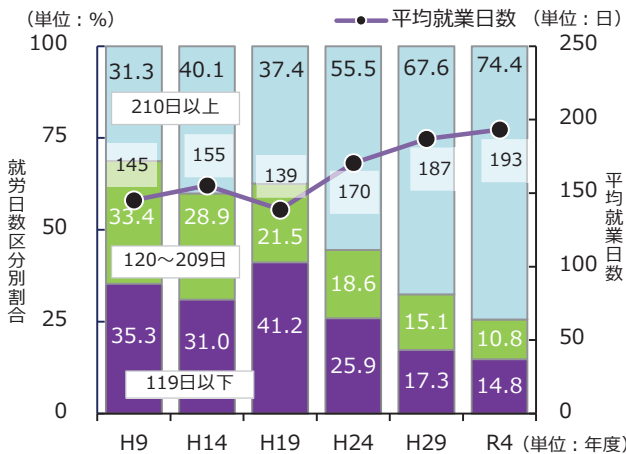


図30 就労日数区分別割合・平均就業日数の推移
出典：長野県林務部「林業事業体等調査」

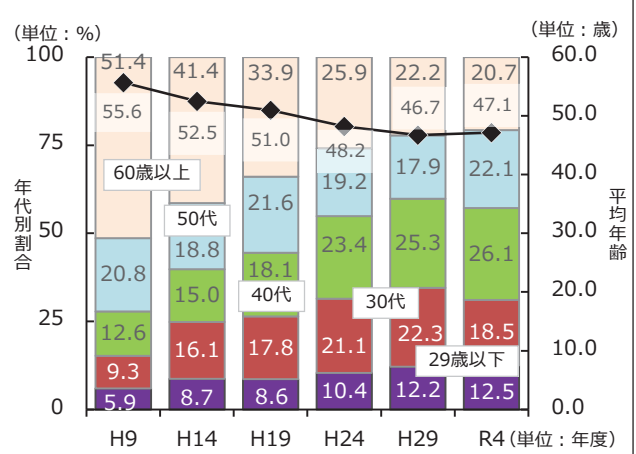


図31 年代別割合・平均年齢の推移
出典：長野県林務部「林業事業体等調査」

トピックス

兼業等による人材確保に向けた取組紹介

〈植林サポーターズによる人材確保の取組〉

諏訪地域の林業事業体では、副業として林業に関わってもらった取組として、植林サポーター養成講座を実施し、林業の基本的な知識や安全対策を学んだ上で、植林体験を行った。これにより、副業として植林作業を担う人材の確保を目指している。

〈「林業×農業」による人材確保の取組〉

佐久地域の林業事業体では、農事組合法人と協力して、農閑期となる秋に再造林事業の請負契約を行った。農業組合法人では農閑期による事業確保が課題となっており、林業事業体が抱える主伐後の再造林の人材確保と相互利益となる取組となった。



これらの取組によって林業業界では保育従事者の確保とともに、素材生産の拡大が見込まれ、副業等による林業への多様な関わり方の波及が期待できる等、林業の人材不足解消に向けたモデル的な取組である。

【レタス農家等と協力した植栽作業】

林業の労働安全に向けて

本県の林業における労働災害の発生割合（R4年）
休業4日以上の死傷者数（人）

	死傷年千人率※	休業4日以上の死傷者数（人）	
		死傷者数	うち死亡
全産業	2.3	R2 48	1
林業	23.5	R3 47	0
木材・木製品製造業	12.3	R4 34	1

※死傷年千人率：労働者千人あたりの死傷災害（休業4日以上）の発生割合

林業は、全産業の中でも労働災害の発生割合が最も高く、県内でも毎年災害が発生しており、「危険な職業」というイメージを持たれがちです。

しかし、「林業が危険」なのではありません。「危険な作業を行っている人が多いため危険」ということを認識する必要があります。

関係者一人ひとりが、安全を強く意識して正しい理解と基本動作を身につけることができるよう、今後は、VRシミュレーターや訓練装置を活用し、特に労働災害の多いチェーンソーによる伐倒作業の安全対策を強化していきます。



【高性能林業機械シミュレーターの導入及び上伊那農業高校での活用】

③ 林業の生産性の向上

現状と課題

- 本県では高性能林業機械の導入が進んでいることなどを背景に、林業の労働生産性は上昇傾向にありますが、依然として木材生産の多くが間伐によるものとなっています。
- 林業の労働生産性を向上させるためには、木材生産を間伐から主伐へと転換することに加えて、林道と作業道等を適切に組み合わせた路網整備やスマート林業の導入推進等が必要です。

具体的な取組方法

- 高性能林業機械の導入支援に加え、既存機械の稼働率の向上や効果的な活用につながる間伐から主伐への転換や、造林コストの縮減のための「一貫作業システム」「機械地拵え」の取組を推進します。
- 林業経営に適した森林を中心に、必要な林道や森林作業道等の整備を進めるとともに、より効果的な森林管理に必要な森林路網のデジタル情報整備を推進します。
- 林業事業者へのスマート林業技術の導入とデジタル人材育成を推進し、作業の効率化・省力化を進めます。また、リモートセンシング技術や森林GISの活用による森林情報の高度利用を図ります。

R 6 (2024) 主な事業内容及び予算

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業主体	予算額
高性能林業機械導入推進事業	高性能林業機械の導入を支援するとともに、機械を操作するオペレーターを養成	森林組合 林業事業者等	79,325
公共林道事業	県産材を効率的、安定的に供給するための社会基盤である林内路網を整備	県 市町村	889,673
森林整備に直結する作業道整備事業	森林整備や間伐材の搬出のため、森林整備に直結する作業道を整備	市町村 森林組合等	49,763
森林路網DX推進事業	森林を管理する社会基盤である森林路網について、GISやGNSSを活用し、精度の高いデジタル情報として整備	県	19,630
スマート林業構築普及事業	スマート林業技術の実装を支援するとともに、ICTを活用できる人材の育成を行い、施業の効率化・安全性の向上等を促進	県	7,000
計			1,045,391

最新技術を活用した架線集材技術

集材機による架線集材は、急峻な森林でも木材生産が可能となる優れた方法ですが、高度な知識・技術を要すること等から、県内の民有林ではほとんど行われていません。

近年、コンピュータ制御の「油圧式集材機」が開発され、県内の林業事業者への導入が始まりました。

「油圧式集材機」を利用することで、無線による容易な操作で安全に木材の搬出が可能になり、こうした最新技術を活用した架線集材が注目されています。

また、架線集材は伐採木を全木（幹に枝葉がついた状態）で搬出できることから、今まで林内に残されていた未利用材を、木質バイオマス用材（C・D材）として安定的に搬出できる技術として期待されています。

【操作の無線送受信機】

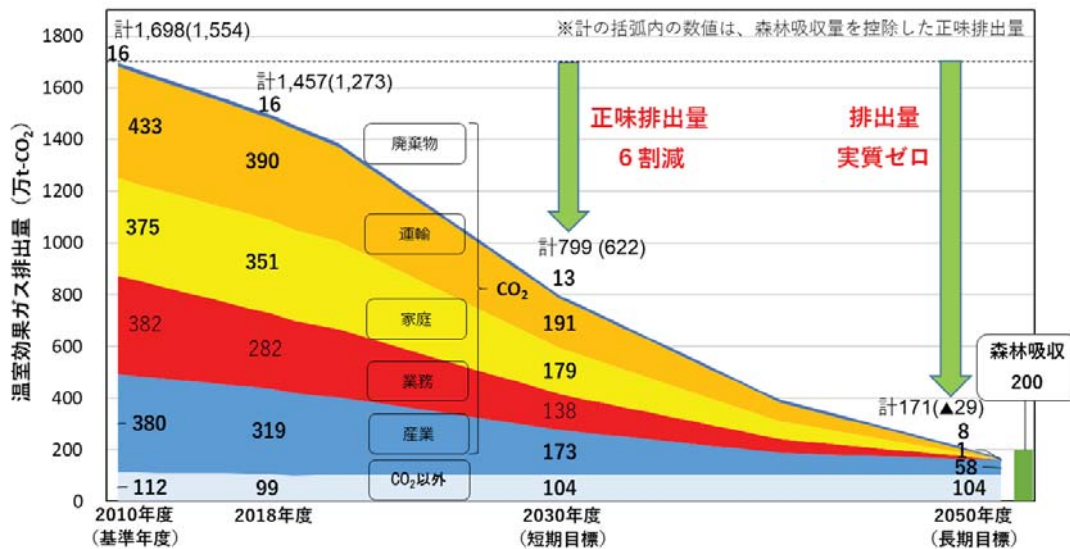
従来の集材機と異なり、離れた場所から無線操作で運転が可能



【油圧式集材機】
(県内メーカー製)

【特集】2050ゼロカーボン達成を見据えた森林づくりの取組

- 令和3年（2021年）6月に策定した「長野県ゼロカーボン戦略」では、2050年度に二酸化炭素を含む温室効果ガス排出量を上回る森林吸収量を確保し、排出量実質ゼロを目指すこととしています。
- 計画的な主伐・再造林を含む適切な森林整備の実施や、生産される県産材の利活用の推進、二酸化炭素吸収等に着眼した企業等の社会貢献活動の支援など、森林による二酸化炭素吸収・固定量の確保に注目が高まっています。



【県内温室効果ガス排出量の削減目標】

森林整備の推進

「林業経営に適した森林」における再造林の加速化やその他の森林における針広混交林化などの適切な森林整備を通じ、2050ゼロカーボン達成を見据え、2050年度における年間200万t-CO₂の森林吸収量の確保をめざします。



県産材の利活用推進

- ・ 県産材をはじめとした木材は、脱炭素社会実現のため二酸化炭素を固定するという観点、プラスチック等石油由来製品の代替となるという観点から、様々な用途での県産材需要拡大を図ります。
- ・ 製材用等の素材としての利用の過程で発生する未利用材等について、森林資源の有効活用の観点から熱や発電用の燃料としての利用を進めるとともに、木質ペレット等の身の回りの木質バイオマスの地消地産を推進することで、環境貢献度の高い暮らしの実現と地域林業の活性化を図ります。



企業等の社会貢献活動等の支援

森林の持つ二酸化炭素吸収源としての機能や木材の炭素固定等を定量的に評価し、企業等の社会貢献活動とつなぎ、健全な森林づくりを進めます。

長野県森林CO₂吸収評価認証制度

森林の里親契約に基づく取組により整備された森林のCO₂吸収量を県が認証し、企業等のCSR活動の「見える化」を行っています。



長野県産材CO₂固定量認証制度

オフィスや店舗等での県産材の使用量に応じた二酸化炭素固定量を定量的に評価し認証書を発行することで、企業の社会貢献活動に利用していただきます。



長野県有林J-クレジット創出プロジェクト

県有林の森林整備によって吸収された二酸化炭素をJ-クレジットとして販売します。
15,000円/t-CO₂ (税別)



市町村におけるJ-クレジット導入支援

市町村有林等の森林整備によって吸収された二酸化炭素をJ-クレジットとして取引できるように、認証に向けたマニュアルを作成し導入を支援します。



J-クレジット支援マニュアル (R5.3発行)

④ 県産材の安定的な供給体制の確立
⑤ 様々な用途での県産材需要の拡大

現状と課題

- 近年、木材生産量は540千m³ (H30) から629千m³ (R4) と増加しており、県内の製材品出荷量は96千m³ (H30) から104千m³ (R4) へ増加しています。
- 都市（まち）の木造化推進法により、木材利用の促進を図ることとして取り組んでいる中、特に非住宅分野における木造化の推進に伴う、県内外集成材工場や大手ビルダーからの県産材ラミナやJAS製品等の大型需要への対応が求められています。
- 安定的な県産材の供給体制の構築を図るため、県産材の加工・流通、木質バイオマス利用促進に係る事業者への支援や川上から川下までの事業者の顔の見える供給体制などの連携体制構築への支援が必要です。
- 品質の確かな県産材製品を製造し、今後需要の見込まれる非住宅分野への活用に加えて、県産材製品等の利用拡大を通じて地域へ利益を還元することが求められています。
- 加えて、拡大した県産材需要を安定的なものとするため、住宅分野に加え非住宅分野での県産材利用推進や、暮らしに木を取り入れ、生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品への代替を進めることが必要です。

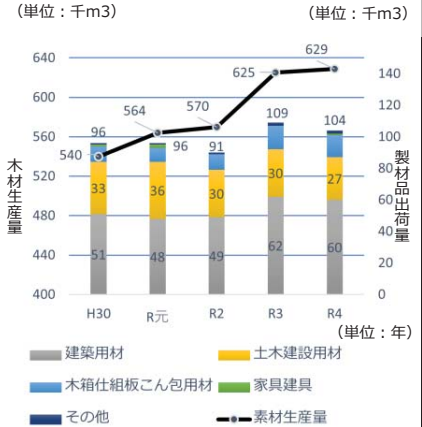


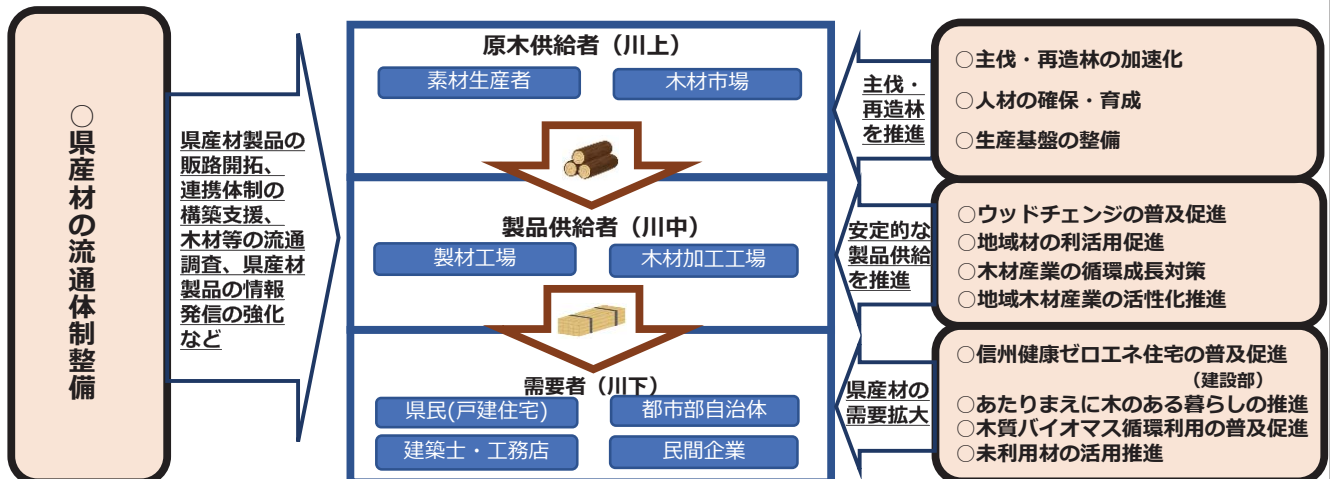
図32 本県の木材生産量及び製材品出荷量の推移

具体的な取組方法

- **様々な用途での県産材需要の拡大**
非住宅分野への県産材利用を推進するため、広く県民が利用する施設等の木造・木質化、身近な生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品への代替を進めるための製品開発や販路開拓の支援などを実施するとともに、信州ウッドコーディネーターによる都市部を中心とした県産材製品の販路拡大を図ります。
- **木質バイオマス生産・利用の推進**
公共施設や発電施設における利用に加え、地域内で完結する比較的小規模なエネルギー利用を実現するため、木質バイオマス供給・利用施設の整備や、循環利用の仕組みづくりを支援します。
- **安定的な供給体制の確立**
信州ウッドコーディネーターを配置し、木材加工事業者における水平連携や、川上から川下までの垂直連携をサポートするとともに、事業者の営業力強化などを図ります。また、木材加工施設等の整備を支援します。

施策体系

流通体制整備対策として、信州ウッドコーディネーターを配置し、販路開拓やマッチング、連携体制の構築を推進するなど、利用促進対策として、民間施設の木造・木質化や木の調度品の設置支援、個人向けペレットストーブ等の導入支援などを行い、県産材の需要を拡大するとともに、安定供給対策として製品開発支援や木材加工流通施設等の導入支援などを行い、安定的な木材製品の供給を推進します。



【施策体系のイメージ】

R 6 (2024) 主な事業内容及び予算

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業主体	予算額
ウッドもっとなぐ事業	信州ウッドコーディネーターを配置し、都市部を中心に県産材製品の販路拡大を図るとともに、木材加工事業者における連携体制の構築の支援や県産材製品を入手しやすい環境整備	県	12,500
あたりまえに木のある暮らし推進事業	広く県民が利用する施設の木造・木質化等の支援・推進、子どもが参加する木工教室や木工工作に関するコンクールの開催を支援、県産材の普及啓発活動	民間事業者等 県	40,000
木質バイオマス循環利用普及促進事業	市町村が実施する個人向けペレットストーブの導入支援、県産木質バイオマス循環利用の普及啓発活動	市町村 県	6,600
ウッドチェンジ普及促進支援事業	ウッドチェンジを進めるための新たな県産材製品の改良・開発や販路開拓を支援、信州ウッドチェンジ製品の普及啓発活動	民間事業者、 団体等	12,000
木材産業循環成長対策事業	木材加工流通施設や木質バイオマス利用促進施設の整備を支援	市町村、森林組合 民間事業者等	34,500
上伊那地域材活用促進事業（県民参加型）	地域材製品のPR・販売する場の創出、地域材の認知度の向上・発信力の強化、地域材を手にする機会の創出を支援	参加事業者	8,405
未利用材等活用システム構築支援事業（令和5年11月補正）	川上から川中、川下までの関係者が連携して持続的な木質資源の新たな活用システムの構築に向けた体制づくりを支援	民間事業者等	60,500
計			174,505

トピックス

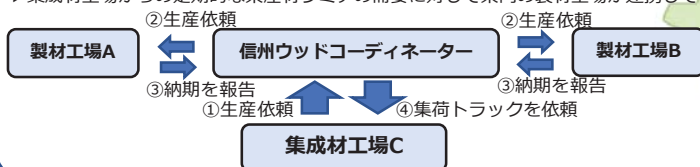
「信州ウッドコーディネーター」とは？

都市部における販路拡大や商談の場の創出等を行うとともに、**木材加工事業者における水平連携や川上から川下までの垂直連携をサポートする民間の人材**です。それぞれの経験・知識や人脈を活かし、安定した県産材の流通体制の構築を目指します。

事業者間の契約・協定締結、連携体制をサポート

水平連携の事例 ○県外集成材工場向け県産材ラミナ供給型

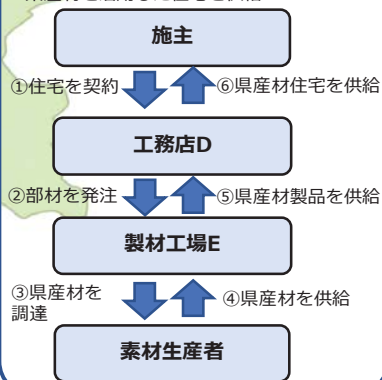
▶集成材工場からの定期的な県産材ラミナの需要に対して県内の製材工場が連携して供給



信州ウッドコーディネーター

垂直連携の事例 ○地域密着型

▶地域の工務店と製材工場が連携して、県産材を活用した住宅を供給

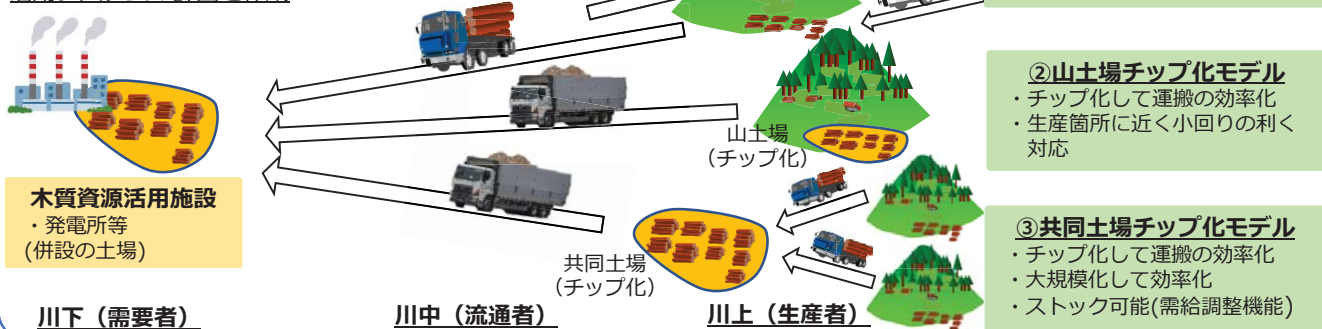


「未利用材等の活用」を進めるための取組

川上から川中、川下までの関係者が連携して持続的な木質資源の新たな活用システムとして信頼関係のあるサプライチェーンを構築することにより、林地残材を含めた未利用木質資源等の安定的・効率的な活用を進めます。

【活用システムの例】

川上から川下までの関係者が連名で活用システムの計画を作成



① 森林の多面的利活用の推進

現状と課題

- 長野県ふるさとの森林づくり条例に基づく「里山整備利用地域」は令和5年度末に112か所となり、地域住民の主体的な参画による里山の整備や利活用が進んでいます。一方で、県民がレクリエーション等で広く親しめる里山が不足している等、その恩恵をより多くの県民に実感していただくための仕組みづくりが必要です。
- 少子高齢化や過疎化が急速に進む中、特に山村地域の活力を維持し、森林づくりや林業活動を持続するためには、森林空間を多面的に活用して地域の価値や魅力を高める必要があります。
- 森の恵みである特用林産物やジビエ等については、生産技術の向上や流通体制整備を図るとともに、更なる需要拡大に向けたPR等が必要です。

具体的な取組方法

- 「開かれた里山」の仕組づくり・整備の推進
「里山整備利用地域」の取組を更に進め、多くの方が「レクリエーション」「健康づくり」「観光拠点」等として活用できる「開かれた里山」の仕組づくりや整備を支援します。
より多くの方が「開かれた里山」を訪れ森林に親しめるよう、事例調査や積極的な情報発信に取り組みます。
- 森林サービス産業の振興
長野県の豊かな森林環境を活かし、山村地域の経済循環や関係人口の増加を目指し、様々なアイデアで森林空間を健康・観光・教育等多様な分野で活用する「森林サービス産業」の取組を推進します。
- 特用林産物やジビエ等の生産振興
きのこや山菜等特用林産物やジビエ等の生産振興を図るとともに、更なる需要拡大のため、イベント等によるプロモーションや人材の育成を行います。

R 6 (2024) 主な事業内容及び予算

事業名	事業内容	事業主体	予算額	
開かれた里山の整備・利用推進事業	「里山整備利用地域」における「開かれた里山」の仕組づくり・必要な資機材の導入支援等や「開かれた里山」の事例調査・HP等による情報発信	里山整備利用推進協議会、県	23,472	
みんなで支える森林づくり事業のうち みんなで支える里山整備事業 (開かれた里山整備)【再掲】	「開かれた里山」における修景林間整備や歩道整備等を推進	里山整備利用推進協議会等	56,000	
森林サービス産業 総合対策事業	森林サービス産業活動支援事業	森林空間を活用した創業への支援や、施設整備、学校林等を活用した森林環境教育などの、地域の主体的な取組への支援	県、市町村、NPO団体、森林環境教育の実施主体等	33,669
	森林サービス産業人材育成事業	森林の多様な利活用を進めるためのガイドや地域コーディネーター、里山の自発的な利活用をリードする人材の育成	県	5,892
体験学習の森事業	森林・林業に関する県民への普及啓発のため、展示機材や公開講座の充実	県	1,954	
県民の森管理事業	県民と森林のふれあいの場の提供及び森林の多面的機能に対する理解促進のため、県民の森の管理運営を実施	県	2,764	
戸隠森林植物園・森林学習館管理事業	森林体験や森林学習を通じて、森林・林業に対する理解を深めるため、施設の管理運営とイベント開催等実施	県	9,554	
特用林産振興資金貸付金	長野県森林組合連合会と貸付契約を締結し、森林組合を通じた生産者への資金貸付	県	5,000	
なめこ生産安定資金造成事業	なめこ生産者の経営と生産の安定を図るため、長野県野菜生産安定基金協会へ全農長野からの寄付金と併せて補助	(一財)長野県野菜生産安定基金協会	2,145	
信州ジビエ総合振興対策事業	安全で良質なジビエの安定的供給と消費に向けた各過程における取組を促進	県市町村等	6,976	
計			147,426	

開かれた里山の整備事業

より多くの方が里山の森林に親しめるよう「開かれた里山」の整備・利用の仕組みづくりを進めています。

令和5年度の取組実績

- 10地域において「開かれた里山」に向けた取組が開始されました。【R6.2現在】
- 更なる取組促進のため、安全管理のマニュアル等を作成し、普及しました。

市町村	里山整備利用地域の地区名	主な活動計画
上田市	飯沼地区	遊歩道や里山体験の場所を整備・利用
青木村	村松西地区	ナラなど広葉樹の利活用を楽しめる里山の整備・利用
伊那市	上牧地区	フットパス整備や環境教育・体験活動
伊那市	手良中坪地区	桜やモミジなどを楽しめる里山の整備・利用
阿智村	戸沢地区	展望台等の活用、新割体験等による里山利用
喬木村	伊久間地区	公園の森林整備等を通じた観光拠点づくり
大町市	美麻二重地区	憩いの場としての里山整備、普及啓発活動
池田町	大峰高原地区	里山の森林環境教育や勉強会の実施
長野市	七二会2地区	竹林・竹材を観光資源等として利用
山ノ内町	湯田中地区	小林一茶ゆかりの里山を観光資源として活用



【開かれた里山での活動事例】
(大町市美麻二重地区)



【安全管理マニュアル等の周知】
(R6.2森林フォーラム)

【森林づくり県民税活用事業】 R6開かれた里山の整備事業

- ・広く親しめる里山の情報発信
- ・開かれた里山の利活用活動支援
- ・必要な資機材等の導入支援
- ・開かれた里山の森林整備支援

森林サービス産業総合対策事業

「森林サービス産業推進ネットワーク（仮称）を立上げ、情報交換の機会や相談窓口を設けるとともに、創業や活動の支援、人材育成等に取り組みます。」

① 森林サービス産業の推進体制の構築

情報交換、相談窓口の設置、共同研究等



③ 森林の利活用を導く人材の育成

- 地域コーディネーターの育成
- 森林の癒しガイドの育成
- 里山利活用人材の育成



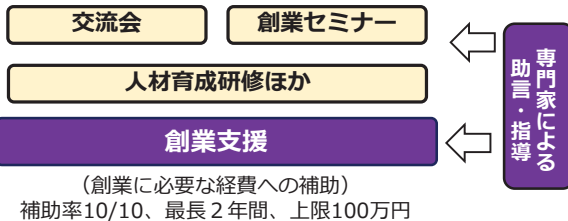
【ガイド育成】



【人材の交流】

② 創業支援・活動支援

森林サービス産業の活動や創業支援など段階ごとに伴走支援



④ 森林空間の整備と森林の利活用

- 森林空間の整備、林内施設の整備
- 森林を活用した環境教育等
- 企業との連携による森林づくり



【森林空間の整備】

トピックス

長野県の特用林産物

秋の味覚の代表 マツタケ

令和4年の県内生産量は22.6 tで全国第1位となり、全国生産量の35.2 tの64%を占めました。



長野県林業総合センターでは、40年以上にわたりマツタケ試験地のモニタリングを継続し、発生量を持続させるアカマツ林の施業技術を実証・普及するとともに、「無菌感染苗木法」による人工栽培を目指して研究を続けています。

「特用林産物」とは…

食用にされるきのこ・山菜、ウルシ等伝統工芸品の原材料、精油等、森林からの生産される一般の木材を除くものの総称です。

森の香りを楽しむ 精油



【精油採取の研修会】



【抽出した精油】

ドラム缶を利用した安価（材料費10万円程度）な精油採取装置を長野県林業総合センターにおいて考案し、県下各地への普及を図り、伐採後の森林に残る枝葉を有効利用する新たな精油ビジネスを支援しています。

② 森林等に関わる多様な人材の育成
③ 多様な主体による森林への関わりの推進

現状と課題

- 本県の林業就業者数は令和4年度で1,501人となっており、長期的には減少傾向が続く中で、令和2年度以降、林業就業者数は増加に転じています。
- 今後、少子高齢化の進展等により生産年齢人口が減少する中、林業への就業希望者を安定的に確保していくことは喫緊の課題です。
- また、森林に対する人々の要請、ニーズは多様化しており、森林の所在する地域はもとより、地域外も含め多くの方に森林の恩恵を感じていただき、森林づくりに対する理解を深めていただくことが必要です。
- このためには、地域のリーダーや林業以外の分野の事業者等に加え、幅広い人々に森林・林業へ関心を持っていただくなど、森林等の関係人口を増加させることが重要です。

具体的な取組方法

- **多様な地域人材の育成**
里山における地域住民等の主体的な参画を促進するため、高度な知識と技術を有するリーダーを育成するとともに、地域が行う里山の管理・利用に必要な技能・安全講習等を支援します。
- **林業の認知度向上**
職業としての林業の関心を高め、林業の就業希望者の裾野を広げるため、広報活動、学校教育等の機会を通じ、森林・林業の多面的な役割や林業就業者の重要性、林業の魅力について、若者を含めた県民の関心及び理解を促進します。
- **森林環境教育の推進**
森林環境教育のフィールドとして、学校林だけでなく地域の里山等の身近な森林の活用を進めるとともに、関係団体による活動支援等、幅広い連携による森林環境教育を推進します。
- **木曽谷・伊那谷フォレストバレーの形成**
森林・林業・木工に関する教育機関や試験研究機関が隣接している木曽谷・伊那谷の特性を生かし、関係機関の連携による質の高い教育の提供と、知見を活かしたイノベーション創出を目指します。
- **林業大学校における人材育成の推進**
スマート林業など実践的で魅力あるカリキュラムを実施することにより、現場にも精通し、施業提案等の企画や販売部門、経営を担う、本県の次世代の林業を担う人材を育成します。

R 6 (2024) 主な事業内容及び予算

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業主体	予算額
多様な林業の担い手確保育成事業【再掲】	VRシミュレーター等を活用した林業体験、キャリア教育の始まる中学生への就業体験等若年層への林業認知度向上、小規模林業就業者等への支援	林業労働財団 県	30,953
林業就業支援事業【再掲】	林業大学校生が安心して林業就業に必要な知識・技術の修得に専念できるよう生活資金を給付	県	23,100
林業大学校費【再掲】	林業大学校の運営（修業年数2年、1学年20人）及び機械・設備の充実等による安全教育の強化	県	56,162
林業後継者対策事業 （林業士等養成事業）	地域林業の中核となる長野県林業士を育成し、認定するための研修等の実施	県	488
森林サービス産業活動支援事業のうち学びと育ちの森づくり推進事業【再掲】	学校林や地域の里山等を活用して行う森林環境教育への支援	森林環境教育の実施主体（県、市町村、NPO法人等）	8,710
木曽谷・伊那谷フォレストバレー形成整備	推進体制を整備するとともに、木と森の「人材育成・創業プログラム」の開発・実行	県	6,783
木曽地域材製品・DIYキット開発事業（県民参加型）	木曽ならではの「新たな木製品」や「木質空間づくりのDIYキット」の開発・試作	県	5,640
森林サービス産業人材育成事業のうち里山利活用人材の育成【再掲】	地域内での里山整備・利活用に係るリーダー育成、里山の管理・利用に必要な技能・安全講習等	県	2,992
計			134,828

多様な地域人材の育成

【林業士等養成に向けた取組】

長野県林業士は、地域林業の中核的リーダーとなるために、2年間に渡るセミナーを修了した後に認定審査会の審査結果に基づき認定された方々です。

セミナーの内容は、森林整備の知識や技術に留まらず、地域で活動するための様々なスキルを身に着ける内容となっています。



【林業士等養成に向けた森林・林業セミナー】

【里山利活用人材の育成に向けた取組】

県内の里山において、長野県森林づくり条例に基づく「里山整備利用地域」の認定が進んでいます。地域住民の皆さんが、自ら安全に森林の整備に取り組めるように、また、里山の利活用を進められるように、長野県林業士等を講師として、チェーンソーの扱い方、伐採の仕方など必要な基礎的技術や知識の習得のための講習会を実施しています。

さらに、地域のリーダー役となり、関係者をコーディネートできる人材の育成にも引き続き取り組んでいます。



【地域リーダー養成に向けた講師力向上研修会】

学校林や地域の里山を活用した森林環境教育の推進

森林に囲まれた長野県で育つ子どもたちが、森の中で存分に遊び、学んだ原体験を持つことで、次世代の森林づくりの土台となる豊かな感性と知識がはぐまれるよう、学校林や地域の里山等を活用した森林環境教育の取組を進めます。

安全に活動するための森林整備や資機材の導入、指導者の受入等に対する支援を行います。



【学校林での森林学習】



【里山整備利用地域での活動】

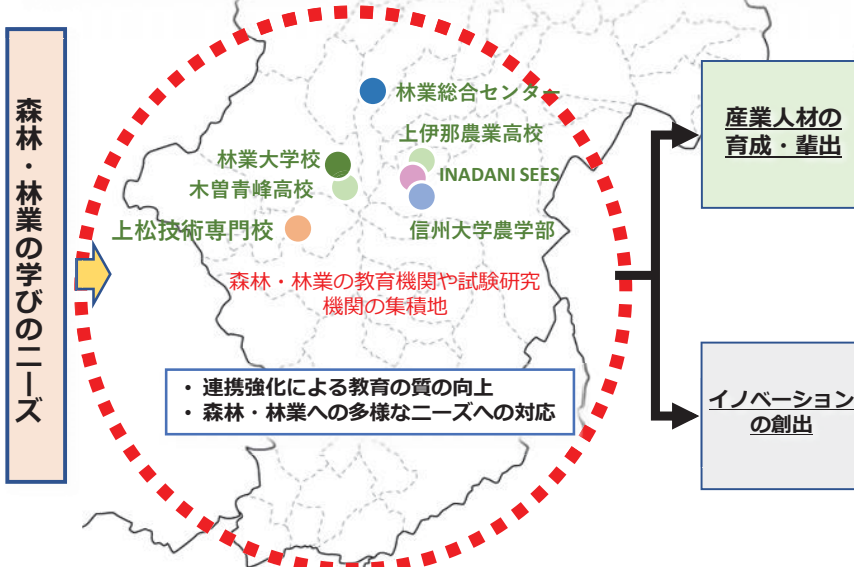
木曽谷・伊那谷フォレストバレー

森林・林業・木工に関する教育機関や試験研究機関が隣接している木曽谷、伊那谷の特性を生かし、関係機関の連携による質の高い教育の提供と、知見を活かしたイノベーション創出を目指します。

木や森を活かす豊かな社会をつくるための知識・技術基盤が整った 全国随一の地域

- ①木や森に関する学びや人材育成の拠点地域
- ②森林資源を活かしたイノベーションと雇用が生まれる地域
- ③これらが地域ブランドとして確立し、国内外の交流が生まれる地域

関係機関の連携による質の高い教育の提供と知見を活かした産業支援



メインプロジェクト

木と森の「人材育成・創業支援プログラム」の開発・実行

- ① 移住や他産業からの転職を見据えたリカレント教育

木や森の学びのプログラム

森林マイスターコース

ウッドライフコース

R6
先行実施

- ② 多彩な発想を導く
森林ベンチャースクール

森林サービス産業の創業支援

交流会

セミナー

人材育成等

創業支援

伴走支援

関連プロジェクト

林業・木材産業の人材確保・育成につながる木製品・DIYキットの開発

- ① 新たな木製品の開発（調度品等）
- ② 木質空間づくり
DIYキットの開発



4 課・室別 事業別 当初予算額一覧表

① 一般会計

単位：千円

事業名	R6当初予算額	R5当初予算額	前年度比	差額
森林政策課 小計	3,255,859	3,228,340	100.9%	27,519
1 給与費	2,013,456	2,012,053	100.1%	1,403
2 林政費	22,727	18,663	121.8%	4,064
2-1 林政費	6,912	5,648	122.4%	1,264
2-2 地域林政支援活動業務事務員	15,815	13,015	121.5%	2,800
3 みんなで支える森林づくり事業費	883,554	854,856	103.4%	28,698
3-1 みんなで支える森林づくり推進事業 ●	6,572	6,246	105.2%	326
3-2 森林づくり県民税基金積立金	701,682	682,098	102.9%	19,584
3-3 市町村森林整備支援事業 ●	175,300	166,512	105.3%	8,788
4 森林経営管理総合対策事業費	262,368	240,067	109.3%	22,301
4-1 森林経営管理体制支援事業 □	56,365	53,064	106.2%	3,301
4-2 森林経営管理基金積立金	206,003	187,003	110.2%	19,000
5 地域森林計画編成費 □	69,113	85,116	81.2%	△ 16,003
6 森林整備地域活動支援事業費	4,570	12,744	35.9%	△ 8,174
7 「信州 山の日」推進事業費	71	76	93.4%	△ 5
8 国際林業技術交流事業費	0	4,765	0.0%	△ 4,765
信州の木活用課 小計	2,447,327	2,398,986	102.0%	48,341
9 林業大学校費	79,262	61,651	128.6%	17,611
9-1 林業大学校費 □	56,162	38,551	145.7%	17,611
9-2 林業就業支援事業	23,100	23,100	100.0%	0
10 森林組合等活性化対策事業費	678	723	93.8%	△ 45
11 持続的な林業経営の確立支援事業費 □	7,284	7,443	97.9%	△ 159
12 林業労働力対策事業費	55,203	54,684	100.9%	519
12-1 森林整備担い手育成確保総合対策事業	7,069	6,678	105.9%	391
12-2 信州の森林で働く人材確保推進事業 □	27,596	27,596	100.0%	0
12-3 林業労働力緊急確保対策事業 □	16,188	16,103	100.5%	85
12-4 林業労働力活用促進対策事業 □	4,350	4,307	101.0%	43
13 多様な林業の担い手確保育成事業費 ●	30,953	15,530	199.3%	15,423
14 スマート林業構築普及事業費 □	7,000	15,500	45.2%	△ 8,500
15 高性能林業機械導入推進事業費	79,325	111,734	71.0%	△ 32,409
16 森林整備基金積立金	3,148	11,945	26.4%	△ 8,797
17 林業就労条件整備促進事業費	16,501	14,291	115.5%	2,210
18 林業労働災害防止対策事業費 □	14,846	12,839	115.6%	2,007
19 林業金融指導事業費	203	241	84.2%	△ 38
20 林業改善資金特別会計繰出金	842	908	92.7%	△ 66
21 特用林産地振興総合対策事業費	10,133	10,157	99.8%	△ 24
21-1 特用林産振興資金貸付金	5,000	5,000	100.0%	0
21-2 なめこ生産安定資金造成事業	2,145	2,145	100.0%	0
21-3 原木栽培きのご等安定供給推進事業	2,988	3,012	99.2%	△ 24
22 林業改良普及事業費	3,604	3,734	96.5%	△ 130
23 林業後継者対策事業費	488	512	95.3%	△ 24
24 特定林道維持管理事業費	4,050	4,050	100.0%	0
25 森林整備に直結する作業道整備事業費	49,763	34,300	145.1%	15,463
26 森林路網DX推進事業費 □	19,630	22,973	85.4%	△ 3,343
27 開かれた里山の整備・利用推進事業費 ●	23,472	21,190	110.8%	2,282
28 森林サービス産業総合対策事業費	39,561	25,854	153.0%	13,707
28-1 森林サービス産業活動支援事業 ●	33,669	19,116	176.1%	14,553
28-2 森林サービス産業人材育成事業 ●	5,892	6,738	87.4%	△ 846
新 29 木曾谷・伊那谷フォレストバレー形成事業費 □	6,783	0	-	6,783
新 30 木曾地域材製品・DIYキット開発事業費	5,640	0	-	5,640
31 公共林道事業費	854,310	672,358	127.1%	181,952
32 県単林道改良事業費	10,260	10,260	100.0%	0
33 林業総合センター管理費	104,742	108,062	96.9%	△ 3,320
34 試験研究普及費	32,300	31,961	101.1%	339
35 体験学習の森事業費 ●	1,954	1,954	100.0%	0
36 公共林道災害復旧費	985,392	1,144,132	86.1%	△ 158,740

事業名	R6当初予算額	R5当初予算額	前年度比	差額
県産材利用推進室 小計	311,655	486,361	64.1%	△ 174,706
37 あたりまえに木のある暮らし推進事業費 ●	40,000	40,000	100.0%	0
38 地域木材産業活性化推進事業費	196,682	267,499	73.5%	△ 70,817
39 県産材振興対策事業費	32,068	26,174	122.5%	5,894
39-1 信州の木と住まいの総合対策事業	968	252	384.1%	716
39-2 木質バイオマス循環利用普及促進事業	6,600	6,922	95.3%	△ 322
39-3 ウッドチェンジ普及促進支援事業 □	12,000	12,000	100.0%	0
39-4 ウッドもっとなぐ事業 □	12,500	7,000	178.6%	5,500
40 木材産業循環成長対策事業費	34,500	152,688	22.6%	△ 118,188
41 上伊那地域材利活用促進事業	8,405	0	-	8,405
森林づくり推進課 小計	9,055,182	9,001,224	100.6%	53,958
42 県営林経営費特別会計繰出金	211,036	206,527	102.2%	4,509
43 公共治山事業費	3,027,092	2,811,797	107.7%	215,295
44 緊急治山事業費	882,000	987,000	89.4%	△ 105,000
45 直轄治山事業負担金	454,000	340,000	133.5%	114,000
46 県単治山事業費	240,564	240,711	99.9%	△ 147
47 山地地盤変動モニタリング事業費	15,800	16,632	95.0%	△ 832
48 保安林整備受託事業費	21,053	27,928	75.4%	△ 6,875
49 保安林整備管理事業費	12,304	7,210	170.7%	5,094
50 森林災害予防普及啓発事業費	485	485	100.0%	0
51 林地開発許可制度実施費	706	706	100.0%	0
52 SDGs森林の再生発信事業費	400	930	43.0%	△ 530
53 保安林台帳電子化事業費	0	86,669	0.0%	△ 86,669
54 保安林適正管理事業費	7,400	7,300	101.4%	100
55 松林健全化推進事業費	152,523	161,801	94.3%	△ 9,278
56 広葉樹等枯損対策事業費	9,289	9,468	98.1%	△ 179
57 緑化推進事業費	722	779	92.7%	△ 57
57-1 緑化推進事業	470	470	100.0%	0
57-2 地球温暖化防止吸収源対策推進事業 ●	252	309	81.6%	△ 57
58 県民の森管理費	2,764	3,187	86.7%	△ 423
59 戸隠森林植物園・森林学習館管理費	9,554	9,606	99.5%	△ 52
60 信州の森林づくり事業費（公共）	1,764,646	1,815,216	97.2%	△ 50,570
61 みんなで支える森林づくり事業費 ●	212,200	182,600	116.2%	29,600
62 再造林省力化モデル推進事業 ●	10,000	0	-	10,000
63 信州の森林づくり事業費（県単）	174,019	106,039	164.1%	67,980
64 グレースの森創生事業費	500	500	100.0%	0
65 林業公社事業費	1,319,325	1,311,307	100.6%	8,018
65-1 林業公社貸付金	1,311,056	1,302,434	100.7%	8,622
65-2 森林整備合理化計画推進事業	8,269	8,873	93.2%	△ 604
66 林業用優良苗木生産指導事業費 □	19,019	35,287	53.9%	△ 16,268
67 林地残材有効活用推進支援事業費 □	8,000	10,000	80.0%	△ 2,000
68 治山施設災害復旧費	92,400	145,099	63.7%	△ 52,699
69 狩猟対策事業費	38,660	28,415	136.1%	10,245
70 鳥獣保護管理事業費	53,879	38,525	139.9%	15,354
71 野生鳥獣総合管理対策事業費 ●	307,566	379,711	81.0%	△ 72,145
72 信州ジビエ総合振興対策事業費	6,976	18,389	37.9%	△ 11,413
73 豚熱対策事業費	300	11,400	2.6%	△ 11,100
一般会計 計	15,070,023	15,114,911	99.7%	△ 44,888
うち森林づくり県民税活用事業 林務部分（再掲）	692,844	549,795	126.0%	143,049
うち森林環境譲与税活用事業（再掲）	232,203	247,453	93.8%	△ 15,250

（凡例）●：森林づくり県民税活用事業、□：森林環境譲与税活用事業
これらの財源については、事業の全部又は一部充当の場合あり。

②特別会計

事業名	R6当初予算額	R5当初予算額	前年度比	差額
信州の木活用課 小計	39,443	49,909	79.0%	△ 10,466
林業改善資金特別会計	39,443	49,909	79.0%	△ 10,466
森林づくり推進課 小計	383,796	379,484	101.1%	4,312
県営林経営費特別会計	383,796	379,484	101.1%	4,312

5 林業大学のトピックス

林業大学の取組



長野県林業大学は、本県林業の近代化を推進するため、農山村地域にあって専門的な知識・技術を身につけた指導的な役割を果たす有能な人材を育成することを目的として、昭和54年4月に開校しました。

沿革

- 昭和53年12月1日 長野県林業大学条例施行・開設
- 昭和54年 4月1日 開校
- 平成12年 4月1日 専修学校に移行（林業専門課程設置）

概要

- 入学資格 高等学校卒業程度
- 修業年限 2年
- 定員 1学年 20人

特色

行学一致

先端技術を活用した実習重視の実践的な教育

フォワーダとグラブプルを導入し、学校に隣接する演習林を活用して実践的な教育を行っています。さらに、ハスクバーナ・ゼノア(株)と世界レベルのチェーンソー技術の供与等を内容とする教育に関する連携協定を結び、学生に対する技術指導を公開講座として実施しています。講師陣には、現役の大学教授ら各界のエキスパートを招くとともに、林業や木工に関わる木曽地域の他の教育機関との連携にも力を入れています。



グラブプルによる素材生産実習



スイングヤードによる搬出実習



ハスクバーナトップガン研修



上松技術専門校との連携による実習

全人教育

全寮制による人間形成

寮での共同生活を通じて仲間との絆が育まれます。協調性を養った学生は、産業界からも高い評価を得ています。



寮生活



寮祭「木望祭」

学校行事

県外での特別研修

令和5年度は、1年生は屋久島、2年生は北海道で研修を行い、雄大な自然と他県の林業を学習しました。



屋久島研修



北海道研修

第9回三林大伐木選手権で長野県林業大学が「総合優勝」しました

長野県林業大学がホスト校として、令和5年11月16日及び17日の2日間に渡り、第9回三林大伐木選手権を開催しました。

競技種目は、「ソーチェン着脱」「合わせ輪切り」「重機操作」「薄切り」「ロープ上げ」「手鋸伐倒」「枝払い」「伐倒」で、枝払いはJLCと同様の枝パターン及びルールとなります。

結果、最終種目の伐倒で逆転し、総合優勝することができ、日々の研修成果が現れるかたちとなりました。



長野県林業大学メンバー

※三林大伐木選手権は、学生同士の交流促進や安全作業への意識付け、林業技術・知識の向上などを目的として、長野県林業大学、岐阜県立森林文化アカデミー、京都府立林業大学の3校が持ち回りで平成26年から開始している。

6 林業総合センターのトピックス

林業総合センターの取組

林業生産技術を改善し、林業経営の高度化を図るとともに、健全な森林整備を推進するため、林業に関わる様々な研究・指導機関として昭和36年4月に設立されました。

沿革

- ◆昭和36年4月 「長野県林業指導所」開所
(塩尻市宗賀桔梗ヶ原の県営苗圃内)
- ◆昭和63年4月 「長野県林業総合センター」と改称・移設
森林学習展示館及び緑の体験施設併設
- ◆平成11年8月 「体験学習の森」オープン



【林業総合センター】

研究及び技術指導の方向性

基本目標：森林を活かし健全な姿で次の世代に引き継ぐために

令和3年3月に策定した「長野県林業総合センター基本計画」に基づき、本県の森林・林業の持続的発展に寄与し、現場のニーズに的確に応える技術開発や人材育成を進めます。

指導部：林業に関わる人材の育成指導



普及啓発



技術者指導



安全対策



チェーンソー作業による労働災害を防止するための伐倒練習機を導入し、研修などで積極的に活用しています。

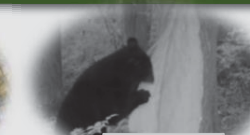
育林部：健全な森林づくり



育苗技術



育成管理



被害対策



クマ剥ぎの被害対策に有効な塗布剤を薬剤メーカーと共同で開発し、有効な塗布方法も提案し、市販されるようになりました。

特産部：豊かな地域づくり



マツタケ等



シイタケ等



山菜・精油等



山村活性化のため、美味なホンシメジの増殖試験を各地で行っています。いよいよきのこの発生が複数の試験地で見られはじめました。

木材部：県産材の利活用



建築部材



広葉樹材



熱処理

熱処理木材



当センターの試験結果や技術支援を通じ、製材のJAS認定を取得する県内企業等が増えました。

全所横断：新たな時代の森林・林業を切り拓く



新技術



技術支援



気候変動



環境負荷を抑えることができる生分解性の獣害防止資材の耐久性や、効果的な活用方法を、関係機関と連携して進めています。

7 トピックス

「信州 山の日」

信州の山ポータルサイト

検索

- ① 制定趣旨 県民共通の財産であり、貴重な資源である「山」に感謝するとともに、「山」を守り育てながら活かしていく機運の醸成の機会とする。
- ② 名 称 「信州 山の日」
- ③ 期 日 等 「信州 山の日」：7月第4日曜日（令和5年は7月23日）
「信州 山の月間」：7月15日から8月14日まで（1ヶ月間）
- ④ 「山」に関する取組 「山の恵み」を「親しむ・学ぶ・守る」ことを通じて「山を活かす」取組を、県民、市町村、関係団体及び企業等の協調・協力を得て推進する。



マイ椅子づくり体験



木材の展示を見る参加者



マイ箸づくり体験



マイ箸づくり体験

第7回「山の日」全国大会 おきなわ2023でのブース出展

令和5年8月10日から11日に標記大会が開催されました。

長野県は沖縄県と交流連携協定を結んでいることから、歓迎フェスティバルにてブース出展を行い、約100名の方にクイズやポスター展示を楽しんでいただきました。



クイズに挑戦する子どもたち



出展ブースの様子

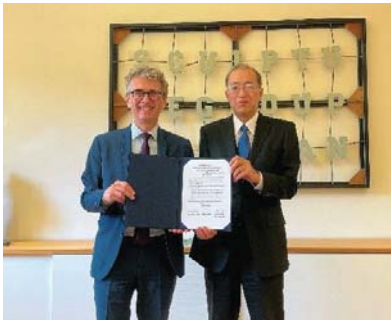
【「信州 山の日」PRイベント】

【第7回「山の日」全国大会 おきなわ2023】

海外との連携

海外の林業先進国（オーストリア、フィンランド）の優れた技術を本県に導入するため、これまで人材交流や情報交換等の連携・交流を進めています。

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により十分な連携・交流が難しい状況でしたが、感染が収束してきたことから、令和5年度は10月8日から15日までの8日間渡航し、オーストリア及びフィンランドの森林・林業関係機関等と覚書更新及び技術交流を行いました。



オーストリア連邦森林・自然災害・景観研究研修センター（BFW）、国立大学法人信州大学農学部との3者による森林・林業に関する教育、研究等の分野における覚書を更新（令和10年12月31日まで）



ウィーンの森くラインツ動物園>
市民の憩いの場として賑わう開かれた森林を視察（オーストリア共和国：ウィーン市郊外）



北カルヤラ県マルクス・ヒルヴォネン長官を表敬訪問（フィンランド共和国：北カルヤラ県ヨンスー）



リベリア林業専門学校にて林業機械オペレーター人材の育成カリキュラムを視察（フィンランド共和国：北カルヤラ県ヴァルティモ）

8 令和6年度(2024)長野県林務部の組織

林 務 部

ホームページ：<https://www.pref.nagano.lg.jp/koho/kensei/soshiki/soshiki/kencho/index.html#k11>

[業務内容]

[連絡先等]

森林政策課	総務係	部の人事、予算の編成及び執行、その他庶務に関する事務等	TEL:026-235-7262/FAX:026-234-0330 e-mail:rinsei@pref.nagano.lg.jp	
	企画係	林政全般の企画調整・統計並びに森林づくり県民税及び「信州山の日」に関する事務等	TEL:026-235-7261	
	森林計画係	森林審議会、森林計画制度、森林経営管理制度、森林GIS等の総合管理に関する事務等	TEL:026-235-7269	
	指導担当	森林土木事業の技術的指導、技術基準、電算システム開発及び放射性物質検査に関する事務等	TEL:026-235-7265	
信州の木活用課	担い手係	林業労働力対策、森林組合の指導、林業金融及び林業大学校に関する事務等	TEL:026-235-7274/FAX:026-235-7364 e-mail:ringyo@pref.nagano.lg.jp	
		林道係	林道、林業専用道その他林産物の搬出施設に関する事務等	TEL:026-235-7268
	県産材利用推進室	林業経営支援係	林業の経営指導、特用林産物及び林業技術の普及指導並びに林業総合センターに関する事務等	TEL:026-235-7267
		安定供給推進担当	木材産業の振興、県産材の生産加工流通体制の整備及び公共建築物の木造化等に関する事務等	TEL:026-235-7266 e-mail:mokuzai@pref.nagano.lg.jp
販路拡大担当	県産材製品及び木質バイオマス等の需要拡大に関する事務等			
林業大学校		林業の発展に資する林業後継者及び林業指導者を養成する教育施設	TEL:0264-23-2321/FAX:0264-21-1058 e-mail:ringyodai@pref.nagano.lg.jp	
林業総合センター	管理部	センターの庶務、施設管理、会計事務等	TEL:0263-52-0600/FAX:0263-51-1311 e-mail:ringyosogo@pref.nagano.lg.jp	
	指導部	林業経営等に関する専門技術等の普及指導、専門技術者の養成、林業機械の技術指導等		
	育林部	林木育種、育苗、育林、森林立地及び森林保護に関する試験研究及び技術指導等		
	特産部	特用林産物の生産、振興及び生産者育成等に関する試験研究、技術開発及び普及指導等		
	木材部	木材の生産加工流通及び品質規格等に関する試験研究、技術開発及び普及指導等		
森林づくり推進課	保安林係	保安林・保安施設地区、林地の開発許可及び森林病害虫の防除に関する事務等	TEL:026-235-7275/FAX:026-234-0330 e-mail:shirin@pref.nagano.lg.jp	
	治山係	治山及び林地荒廃防止のための施設整備等に関する事務等	TEL:026-235-7271	
	造林緑化係	間伐等の森林整備、環境緑化、林業種苗、林木育種及び林野火災対策に関する事務等	TEL:026-235-7270	
	県営林係	県が所有する森林及び森林所有者等と分収契約を締結している森林の管理・経営等	TEL:026-235-7272	
	鳥獣対策係	野生鳥獣の保護及び野生鳥獣による被害対策に関する事務等	TEL:026-235-7273	
県営総合射撃場		猟銃の適正な取扱いの習得及び射撃技術の向上のための射撃の実技訓練の施設等	TEL:0266-43-3322/FAX:0266-43-3286 ホームページ： http://www.keneishajou.jp/	

地域振興局

※ 組織改正により、鳥獣対策室は令和6年度から森林づくり推進課鳥獣対策係となりました。

林 務 課	[組織構成]	林務係	地域の林業の経営構造対策、森林組合、林業金融及び野生鳥獣対策に関する事務	佐久	小諸市、佐久市、南佐久郡小海町・佐久穂町・川上村・南牧村・南相模村・北相模村、北佐久郡軽井沢町・御代田町・立科町	TEL:0267-63-3152/FAX:0267-63-3195 e-mail:sakuchi-rimmu@pref.nagano.lg.jp
		林産係	地域の森林整備、環境緑化、林業種苗、森林保護及び県有林の経営等に関する事務	上田	上田市、東御市、小県郡長和町・青木村	TEL:0268-25-7137/FAX:0268-27-2245 e-mail:uedachi-rimmu@pref.nagano.lg.jp
		普及係	地域の林業技術の改良普及、民有林の施設計画及び経営指導に関する事務	諏訪	岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪郡下諏訪町・富士見町・原村	TEL:0266-57-2919/FAX:0266-57-2948 e-mail:suwachi-rimmu@pref.nagano.lg.jp
		治山林道係	地域の林道、林業専用道その他林産物の搬出施設に関する事務	上伊那	伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡辰野町・箕輪町・飯島町・南箕輪村・中川村・宮田村	TEL:0265-76-6823/FAX:0265-76-6828 e-mail:kamichi-rimmu@pref.nagano.lg.jp
		治山係	地域の治山、林地荒廃防止施設、林地開発及び保安林に関する事務	南信州	飯田市、下伊那郡松川町・高森町・阿南町・阿智村・平谷村・根羽村・下條村・売木村・天龍村・泰阜村・喬木村・豊丘村・大鹿村	TEL:0265-53-0423/FAX:0265-23-3393 e-mail:minamichi-rimmu@pref.nagano.lg.jp
				木曾	木曾郡上松町・南木曾町・木曾町・木祖村・王滝村・大桑村	TEL:0264-25-2224/FAX:0264-23-3235 e-mail:kisochi-rimmu@pref.nagano.lg.jp
				松本	松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡麻績村・生坂村・山形村・朝日村・筑北村	TEL:0263-40-1926/FAX:0263-48-2490 e-mail:matsuchi-rimmu@pref.nagano.lg.jp
				北アルプス	大町市、北安曇郡池田町・松川村・白馬村・小谷村	TEL:0261-23-6519/FAX:0261-23-6565 e-mail:kitachi-rimmu@pref.nagano.lg.jp
				長野	長野市、須坂市、千曲市、埴科郡坂城町・上高井郡小布施町・高山村、上水内郡信濃町・飯綱町・小川村	TEL:026-234-9521/FAX:026-234-9526 e-mail:nagachi-rimmu@pref.nagano.lg.jp
				北信	中野市、飯山市、下高井郡山ノ内町・木島平村・野沢温泉村、下水内郡栄村	TEL:0269-23-0215/FAX:0269-23-0258 e-mail:hokuchi-rimmu@pref.nagano.lg.jp

※ 普及林産係：上田、諏訪、木曾、北アルプス、北信
林道係：南信州



しあわせ信州

しあわせ信州創造プラン3.0（長野県総合5か年計画）推進中

長野県公式ホームページ

森林・林業等に関する県の施策や制度等について、総合的に情報を掲載しています。



長野県林務部公式Facebook

森林・林業等に関するイベント情報や県の取組・事業等を県職員が発信しています。



長野県魅力発信ブログ

森林・林業等に関するイベント情報や県の取組・事業等を県職員がブログで発信しています。



長野県林務部公式X(旧ツイッター)

森林・林業等に関する情報を“里やん”と“山ちゃん”がポストしています。



長野県林務部公式YouTubeチャンネル

森林づくり県民税の内容を分かりやすく紹介したPR動画などを作成し、YouTubeで公開しています。



長野県林務部公式Instagram

長野県の森林、信州の山の魅力を随時発信しています。



林務部業務概要は、長野県ふるさとの森林づくり条例第11条に基づく森林の状況等の公表資料です。

長野県林務部森林政策課
〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2
電話：026-235-7261（直通）
ファックス：026-234-0330
電子メール：rinsei@pref.nagano.lg.jp
http://www.pref.nagano.lg.jp/rinsei/kensei/soshiki/soshiki/kencho/shinrin/index.html

発行/令和6年（2024年）4月